

東京大学 の 概要

THE UNIVERSITY OF TOKYO

GUIDEBOOK

2016



学年暦（平成 28 年）

平成28年 4月1日（金）	学年始め
〃	春季休業（～4日）
12日（火）	学部入学式・大学院入学式
9月16日（金）	秋季学位記授与式・卒業式
9月23日（金）	秋季入学式
平成29年 3月23日（木）	学位記授与式
24日（金）	卒業式
31日（金）	学年終り

目 次

総長挨拶		1
東京大学憲章	東京大学憲章	2
トピックス	トピックス 各賞受賞一覧／学内表彰者	4 6
沿 革	歴代総長 沿 革 沿革略図	7 8 10
組 織	機構図 役職員 研究科・学部の紹介 研究所の紹介 全学センター 国際高等研究所 機構等 附属図書館／附属病院の紹介	12 15 18 25 29 29 30 31
キャンパス	本郷地区キャンパス建物配置図 駒場地区キャンパス建物配置図 柏地区キャンパス建物配置図 白金台キャンパス建物配置図 中野キャンパス建物配置図 施設分布図	32 34 36 37 37 38



東京大学は1877年に創立され、139周年を迎えました。創立以来、東西の文化が融合する学術の拠点として、世界の中で独自の学術を発展させ、多くの優れた人材を育成してまいりました。この伝統を引き継ぎ、さらに未来に向けて、既存の領域を超えた新しい学術を展開し、同時に産官学の組織を横断する活動をすすめていきたいと思えます。

こうした東京大学の基本理念を踏まえ、私の任期中の具体的行動方針を、「東京大学ビジョン2020」にまとめ、平成27年10月に発表しました。そこで我々は東京大学を21世紀の地球社会に貢献する「知の協創の世界拠点」と位置づけました。さらにその中心理念に「卓越性と多様性の相互連環」を据えました。「卓越性」と「多様性」とが絶えず連動することが、学術をダイナミックに進化させると考えたからです。多様な学術の出会いを促して新しい価値を生み出し、それを社会に伝えてまいりたいと考えています。

20世紀は、科学技術の飛躍的な進歩により、人類はかつてない大きな力を得て、その活動範囲は桁違いに拡大しました。特に交通、通信技術の進歩、さらにはコンピュータやインターネットの普及によって、人々は国境を越えた交流をリアルタイムで行えるようになりました。これらの技術革新によって、人々の暮らしの質が向上し、より豊かになったことは事実です。しかしその一方で、資源の枯渇、地球環境破壊、世界金融不安、地域間格差、宗教対立など地球規模の課題は深刻さを増しています。

人類の知恵は、科学技術の力を十分に制御するのにまだ足りないということを示しています。科学技術自体は課題を解決しません。それを活用し、解決するのは人です。私は入学式にて新入生を前に、新しい知を創造し、知をもって人類社会に貢献し、行動する人材、すなわち、「知のプロフェッショナル」となるよう努力と挑戦を続けてほしいと伝えました。私たちは、伝統に培われた最先端の研究と共に、大きな課題にもひるまず積極的に取り組む人を育てたいと考えています。

東京大学は自らの役割をよりよく果たすことで、日本の国民の皆様、そして世界に貢献し、社会から信頼を得る大学となることを目指していきたいと決意しております。

東京大学総長

五 神 真

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を發揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を發揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を發揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限りない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならない。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界

の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワー

クを構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報の保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長が行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

五神 真 総長就任記者会見

平成27年4月17日（金）、五神真東京大学総長の就任記者会見が開催されました。会見では、より強い東京大学とするために何をすべきか、またそのために運営や経営の在り方をどのように改良していくべきか等をまとめた骨子として10項目の「所信」が公表されました。



五神総長が「朝食キャンペーン」を視察

五神総長が、5月22日（金）午前8時、教養学部駒場キャンパスの駒場食堂1階カフェテリア若葉で実施している「朝食キャンペーン」を視察しました。

五神総長は、学部入学式の式辞の中で、新入生に対して、大学での学びを通じて「知のプロフェッショナル」を目指して挑戦してほしい、と述べました。その前提として、「規則正しい生活をする事」、具体的には、朝、きちんと起きて朝食をしっかりと食べた上で授業に出席することを勧めました。

本キャンペーンは、朝食の重要性に基づき、東京大学消費生活協同組合の協力を得て、半額で朝食を提供するキャンペーンを5月18日（月）から29日（金）までの2週間実施し、この間、延べ2,546人の学生が、朝食の提供を受けました。

五神総長は、小川教養学部長と教養学部の学生達と一緒に終始和やかな雰囲気の中で朝食をとり、朝食後の歓談も和気藹々とした中で予定の8時30分まで過ごされました。

学生からは「朝食キャンペーン」の継続を望む声が多数寄せられており、本キャンペーンの継続を進めています。

梶田隆章教授がノーベル物理学賞を受賞

宇宙線研究所所長の梶田隆章教授が2015年のノーベル物理学賞を受賞しました。ニュートリノ振動発見の功績が称えられ、2015年10月6日に受賞が決まり、同年12月10日にストックホルムにて授章式が行われました。

「ニュートリノに質量があることを証明する、ニュートリノ振動の発見によりノーベル物理学賞を与える」と表彰されました。



「東京大学ビジョン2020」を策定

2020年度に至る五神真総長の任期中における行動指針として、「東京大学ビジョン2020」を策定し、2015年10月22日に公表しました。東京大学ビジョン2020は、東京大学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うための基本理念として「卓越性と多様性の相互連環」を掲げ、研究・教育・社会連携・運営の4つの「ビジョン」、及びそれを実現するための「アクション」で構成されます。

日本の学術には、人類全体の知の多様性を担う重要な責務があります。そして、より良い人類社会を創るためには、産学官民を同時に改革するための協働が不可欠です。その変革を駆動する中心となるために、東京大学が今何をなすべきか。これらの五神総長の考えを背景として、東京大学ビジョン2020は策定されました。

「東京大学ニューヨークオフィス開設記念イベント」開催

生産技術研究所と医科学研究所による東京大学ニューヨークオフィス開設を記念し、オフィスが入居する日本クラブタワー内にて平成27年11月6日（金）に開所記念イベントが行われ、在米の大学、多様な分野の企業、同窓会団体等から120名を超える方々にご列席いただきました。“Open Innovation for Future Medicine”と題したセミナーでは、人類の健康に資する最新のバイオメディカル研究の成果を日米6名の演者が紹介しました。その後、オフィスでのテープカット・開所式とレセプションが執り行われました。今後、ニューヨークオフィスは、研究・教育交流活動や産学連携の推進に加え、世界に向けて東京大学の研究の成果を発信する拠点として有意義に活用されることが期待されます。



アイスホッケー部が46年ぶりに七大戦優勝！

第55回全国七大学総合体育大会（通称、「七大戦」）の冬競技がスタートしました。本大会は旧帝国大学の七大学（北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州）が大学の威信をかけ、全42種目で競い合う総合対校戦です。今回大会は本学が主管校として運営を行う、7年に1度の大会です。

本大会の開幕戦となるアイスホッケー種目が、2015年12月5日～11日にかけて、東大和スケートセンター、東伏見アイスアリーナの両会場で行われました。

当種目は総当たりのリーグ戦で行われました。本学運動会アイスホッケー部は順調に勝ち星を重ね、最終戦で2008年より目下7連覇中の北海道大学との試合に臨みました。一進一退の攻防が続きましたが、1対0で見事勝利を収めました。結果、5勝0敗1分けの成績で、46年ぶりの優勝を果たしました。

東京大学所有（史料編纂所保管）「蔣洲咨文」の重要文化財指定について

3月11日、文化審議会が文部科学大臣に重要文化財に指定する美術工芸品などについての答申をおこないました。そのなかに史料編纂所が所蔵する「蔣洲咨文」が含まれています。「蔣洲咨文」とは、1556（嘉靖35）年11月3日付で、明の使者蔣洲が対馬宗氏に倭寇禁圧を求めた公文書（咨文とは対等の役所同士がやりとりするさいに用いる様式）です。宗家旧蔵で、1977（昭和52）年に書店から本所が購入し、傷みが激しかったため、修復室が全面的に修復しました。

1555年に来日した蔣洲は、倭寇の首魁王直に明への帰国を承諾させ、ともに豊後を訪れて大友氏・大内氏に倭寇禁圧を求めた後、1557年、大友氏の使者等を伴って帰途につきますが、この「咨文」は彼の豊後滞在中に作成されたものです。宗氏から報告があったとして、「朝鮮王朝実録」にも「咨文」が引用されています。後期倭寇の最盛期における外交交渉のなかで発給された外交文書原本であり、対外関係史上、古文書学研究上に貴重であることが評価されました。



平成27年度 各賞受賞一覧

ノーベル物理学賞	梶田 隆章	教 授	(宇宙線研究所)
文化勲章	鹽野 宏	名誉教授	(法学政治学研究科)
文化勲章	梶田 隆章	教 授	(宇宙線研究所)
文化功労者	佐々木 毅	名誉教授	(法学政治学研究科)
文化功労者	梶田 隆章	教 授	(宇宙線研究所)
日本学士院賞	近藤 豊	名誉教授	(理学系研究科)
日本学士院賞	牧島 一夫	名誉教授	(理学系研究科)
日本学士院賞	香取 秀俊	教 授	(工学系研究科)
紫綬褒章 (春)	藤田 敏郎	名誉教授	(医学系研究科)
紫綬褒章 (春)	木下 直之	教 授	(人文社会系研究科)
紫綬褒章 (春)	豊島 近	教 授	(分子細胞生物学研究所)
紫綬褒章 (秋)	山下 友信	名誉教授	(法学政治学研究科)
紫綬褒章 (秋)	狩野 方伸	教 授	(医学系研究科)
紫綬褒章 (秋)	西村 清彦	教 授	(経済学研究科)

平成27年度 学内表彰者

東京大学稷門賞

本学への私財の寄附、ボランティア活動および援助、寄付講座、寄付研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成27年度は以下の方々が受賞された。(敬称省略)

- ・東大法曹会 ・公益財団法人小笠原科学技術振興財団 ・シャープ株式会社 ・日揮株式会社
- ・株式会社日本政策投資銀行 ・電源開発株式会社 ・住友電気工業株式会社

学生表彰「東京大学総長賞」、「東京大学総長大賞」

本学学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を得た」「優秀な成績を収めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体を総長が表彰するもので、平成14年度に設けられた。また、平成18年度からは特に優秀な者に対し「総長大賞」を授与している。

平成27年度は以下の学生・団体が表彰された。

—課外活動、社会活動等—

【総長大賞】

浦 佑樹 (工学部)

【総長賞】

上野 諒 (医学部)

BIRDPORT (メンバー：宮谷 聡、木村 元紀、上西 智、中村 友哉、Sukrit Vinayavekhin)

—学業—

【総長大賞】

乗本 裕明 (薬学系研究科博士課程)

【総長賞】

野寄 修平 (医学部)

島 周平 (教養学部)

林川 友貴 (教育学研究科修士課程)

安田百合絵 (人文社会系研究科修士課程)

田代 貴志 (理学系研究科修士課程)

星野 杜登 (数理学研究科修士課程)

小野田実真 (工学系研究科修士課程)

澤田 洋平 (工学系研究科博士課程)

- 明治**
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製薬士とする
 - 13. 8 法・理・文3学部、に、学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統轄）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室および法学部・文学部を神田錦町から本郷に移転
 - 18. 9 理学部を神田錦町から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学および大学院を設置）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号を、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 21. 7 工科大学を虎ノ門から本郷へ移転
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（講座制創設、各分科大学に教授会設置）／帝国大学官制の公布
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

- 5. 4 伝染病研究所を設置
- 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
- 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
- 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
- 10. 4 学年暦を4月1日始業、翌年3月31日終業とする
- 10. 7 航空研究所を設置
- 10. 11 東京天文台を設置
- 14. 7 大講堂落成
- 14. 11 地震研究所を設置
- 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1932

昭和

- 7. 11 東京帝国大学五十年史（上・下冊）を刊行
- 10. 7 農学部、本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
- 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
- 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
- 16. 11 東洋文化研究所を設置
- 17. 3 第二工学部を千葉市弥生町に設置
- 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
- 21. 3 航空研究所を改組し理工学研究所を設置
- 21. 8 社会科学研究所を設置
- 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
- 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
- 24. 5 第二工学部学生募集を停止
- 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
- 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
- 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
- 26. 3 東京高等学校を廃止し教育学部附属中学校、高等学校を設置
- 28. 4 新制東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）／学位規則公布（新制度の学位は博士・修士の2種）
- 28. 8 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
- 30. 7 原子核研究所を設置
- 32. 4 物性研究所を設置
- 32. 4 東京大学学位規則を制定
- 33. 4 薬学部を設置
- 33. 4 理工学研究所を廃止し航空研究所を設置
- 34. 4 事務局に部制を実施／庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組
- 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
- 35. 12 事務局営繕課を改組し施設部を設置
- 37. 3 生産技術研究所を港区六本木に移転
- 37. 4 海洋研究所を設置
- 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法学政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
- 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
- 39. 4 航空研究所を廃止し宇宙航空研究所を設置
- 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
- 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
- 42. 6 伝染病研究所を廃止し医科学研究科を設置
- 42. 6 低温センターを設置
- 43. 3 医学部研修医問題を発端とする紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
- 44. 1 警察力導入により学生らによる大講堂等の封鎖解除
- 44. 1 昭和44年度入学試験の中止を決定
- 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称
- 52. 4 創立百周年記念式典を挙げる
- 54. 9 本部庁舎が竣工
- 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
- 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
- 59. 1 東京大学百年史刊行（1巻）（昭和62.3 全10巻刊行）
- 60. 4 留学生教育センターを設置
- 61. 7 山上会館が竣工
- 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

1989
平成

- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 大学院重点化開始
- 4. 4 大学院数理学研究科を設置
- 4. 4 新聞研究所を改組し社会情報研究所を設置
- 5. 4 応用微生物研究所を改組し分子細胞生物学研究所を設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 7. 4 人文科学研究科、社会学研究科を改組し人文社会系研究科を設置
- 8. 3 駒場寮の廃寮決定
- 8. 5 総合研究資料館を改組し総合研究博物館を設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院重点化完了
- 9. 10 東京大学創立120周年記念式典を挙行
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 11. 4 教育用計算機センター、大型計算機センターを改組し情報基盤センターを設置
- 12. 4 大学院情報学環・学際情報学府を設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 教育学部附属中学校、高等学校を廃止し教育学部附属中等教育学校を設置
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙行（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 生産技術研究所を駒場Ⅱキャンパスに移転
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学稷門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の制服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 東京大学特別栄誉教授制度を創設
- 16. 10 東京大学運動会歌「大空と」、応援歌「ただ一つ」を東京大学の歌として制定
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置
- 17. 7 「東京大学アクション・プラン」を公表
- 18. 4 大学院新領域創成科学研究科を柏キャンパスに移転
- 19. 7 本部事務組織を系・グループ制に再編
- 19. 9 東大－イェール・イニシアティブを設置
- 19. 11 東京大学創立130周年記念式典を挙行
- 21. 4 保健センターを廃止し、保健・健康推進本部を設置
- 22. 3 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表
- 22. 4 留学生センターを廃止し、国際本部（国際センター・日本語教育センター）を設置
- 22. 4 海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置
- 22. 4 本部事務組織を部・課制に名称変更
- 23. 1 東京大学国際高等研究所を設置
- 24. 2 東京大学インド事務所をバンガロールに設置
- 25. 4 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置
- 27. 10 梶田隆章教授がノーベル物理学賞を受賞
- 27. 10 「東京大学ビジョン2020」を公表
- 27. 12 東京大学インド事務所をデリーに移転

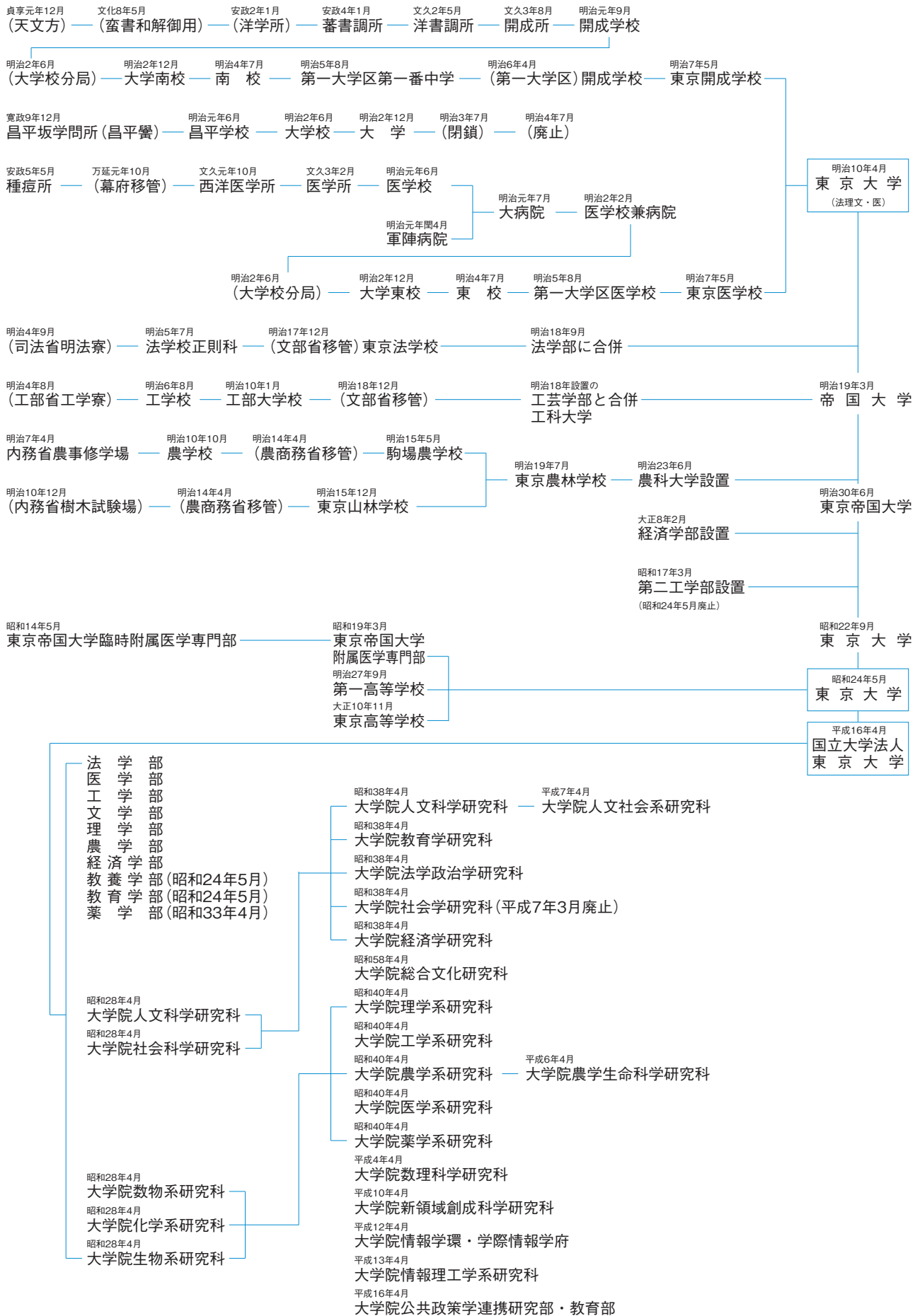
東京大学の沿革とルーツ

東京大学の組織は、東京開成学校と東京医学校の統合再編によって生まれたものである。後者の東京医学校は、その起源を安政5年（1858年）に神田お玉ヶ池に開設された種痘所に有している。前者の東京開成学校は、江戸幕府が文久3年（1863年）に開設した開成所の系譜に連なり、この開成所は、安政4年（1857年）に設立された蕃書調所から改組されたものである。

この蕃書調所という組織は、貞享元年（1684年）に設置された天文方からのつながりをもっている。天文方は、暦の編纂を所掌していた幕府の組織であるが、当初より、天文学や暦学を中心に西洋の学問知識の学習・研究を行っていた。そして洋学の重要性の増大に応じて、天文方の中で、蛮書和解御用という部門が設けられたが、幕末になり洋書の翻訳・研究の需要が急激に増大したことから、この部門を発展させ、洋学の教育・研究機関として蕃書調所が設立された。

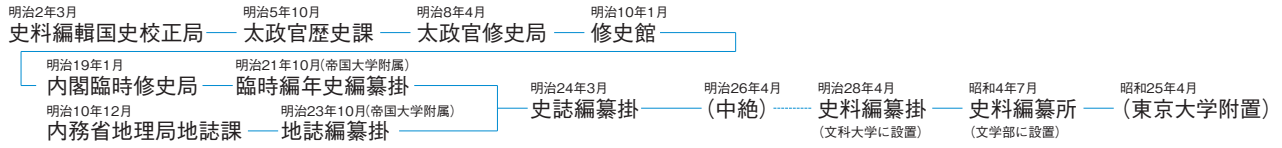
この蕃書調所において当初任命された2人の教授職、箕作阮甫と杉田成卿は、いずれも天文方の職員である。また、このとき、天文方及び江戸城紅葉山文庫に所蔵されていた洋書が、蕃書調所に移管された。つまり、東京大学の前身である東京開成学校の系譜は、その学問のつながりはもちろん、人のつながりなどによっても、天文方に連なる歴史をたどることができる。なお、東京大学の初代総理である加藤弘之も、蕃書調所において教授方を務めていた。

学部・大学院沿革

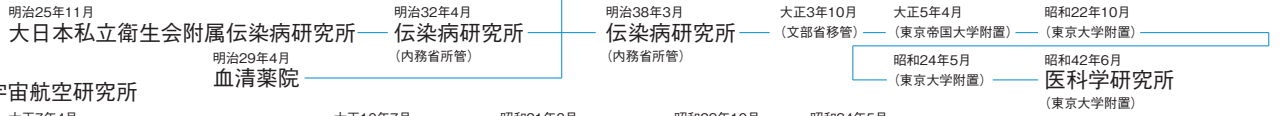


各研究所等沿革

史料編纂所



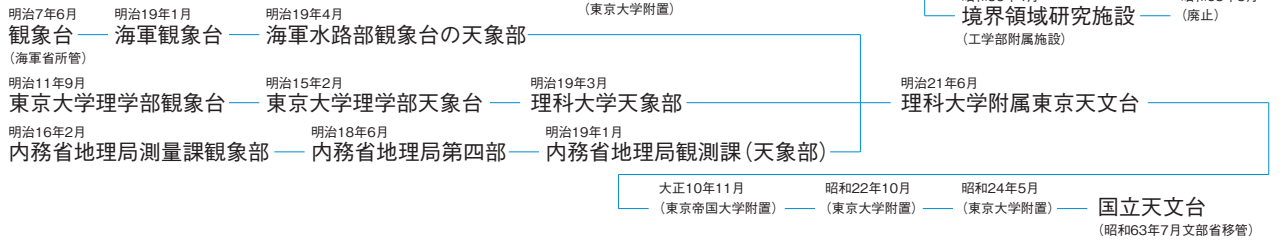
医科学研究所



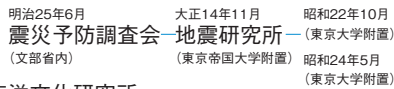
宇宙航空研究所



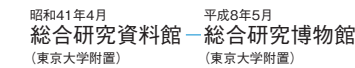
東京天文台



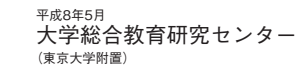
地震研究所



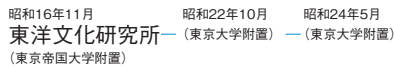
総合研究博物館



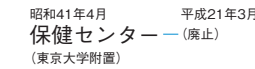
大学総合教育研究センター



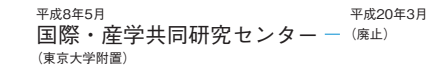
東洋文化研究所



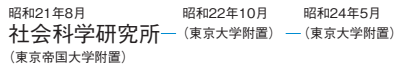
健康管理センター



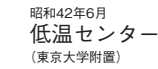
国際・産学共同研究センター



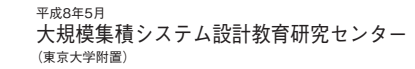
社会科学研究所



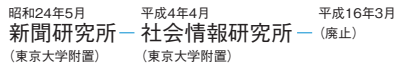
低温センター



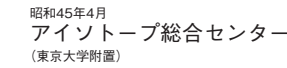
大規模集積システム設計教育研究センター



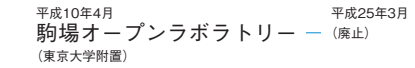
社会情報研究所



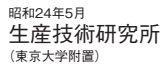
アイソトープ総合センター



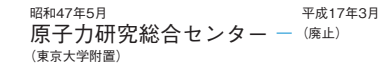
駒場オープンラボラトリー



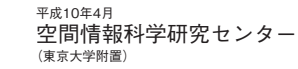
生産技術研究所



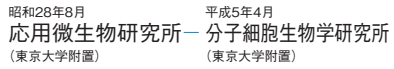
原子力研究総合センター



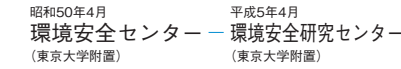
空間情報科学研究センター



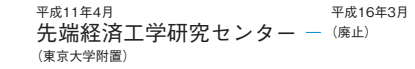
分子細胞生物学研究所



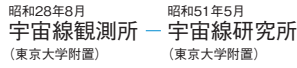
環境安全研究センター



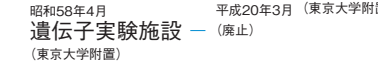
先端経済工学研究センター



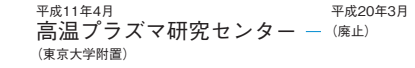
宇宙線研究所



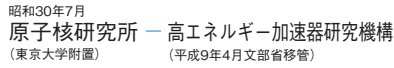
遺伝子実験施設



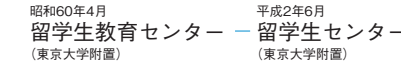
高温プラズマ研究センター



原子核研究所



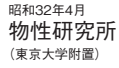
留学生センター



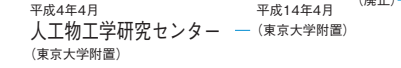
情報基盤センター



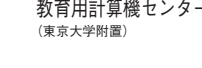
物性研究所



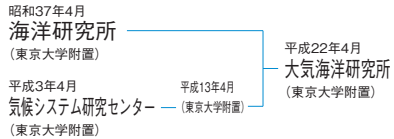
人工物工学研究センター



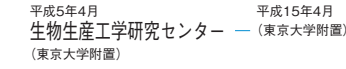
教育用計算機センター



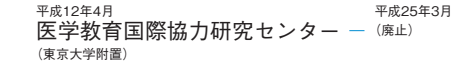
大気海洋研究所



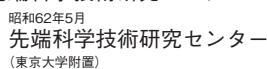
生物生産工学研究センター



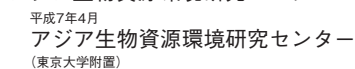
医学教育国際協力研究センター



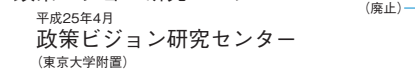
先端科学技術研究センター

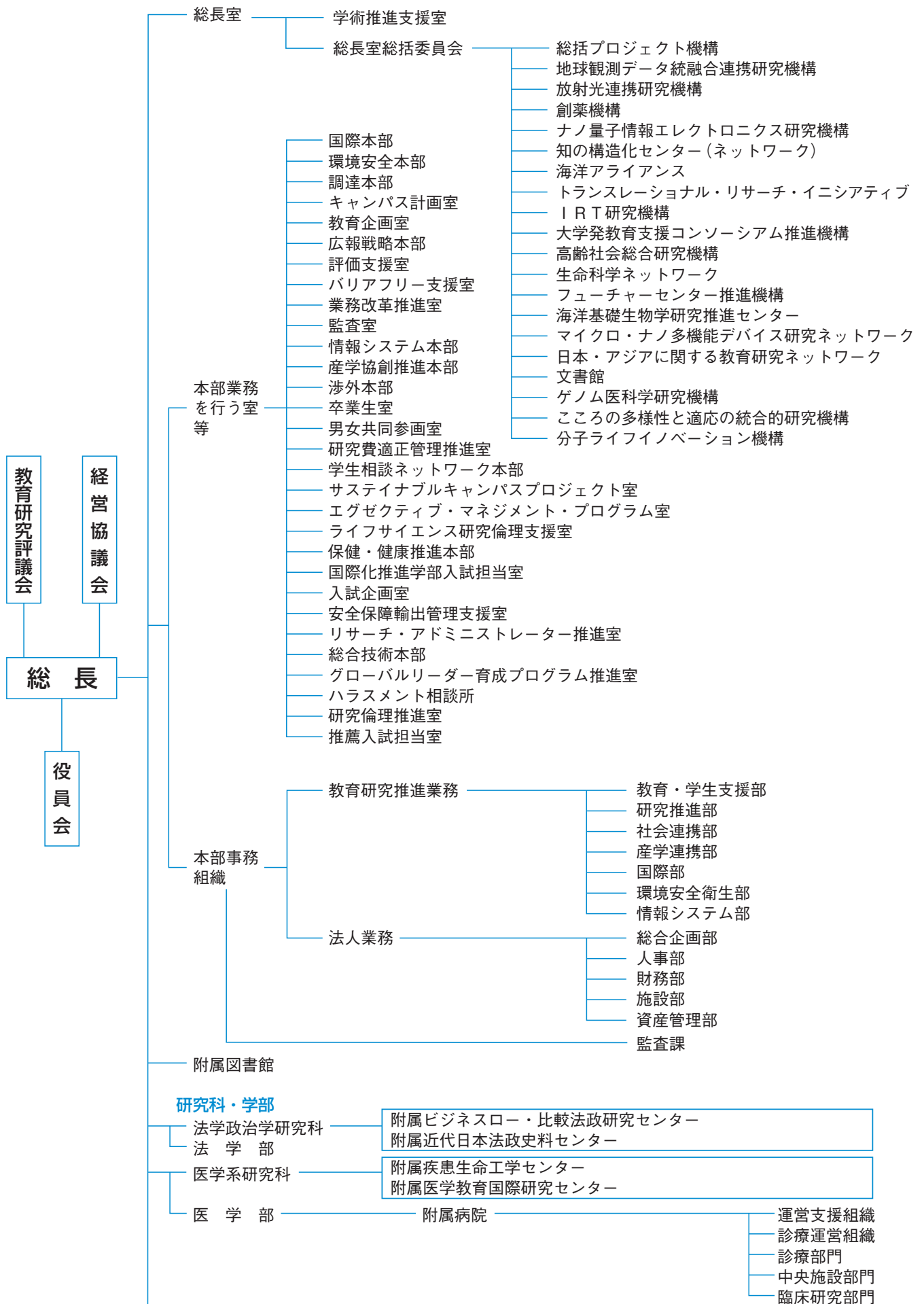


アジア生物資源環境研究センター



政策ビジョン研究センター









全学センター

- 総合研究博物館 ———— 小石川分館
- 低温センター
- アイソトープ総合センター
- 環境安全研究センター
- 人工物工学研究センター
- 生物生産工学研究センター
- アジア生物資源環境研究センター
- 大学総合教育研究センター
- 空間情報科学研究センター
- 情報基盤センター
- 素粒子物理国際研究センター
- 大規模集積システム設計教育研究センター
- 政策ビジョン研究センター

国際高等研究所

- 国際高等研究所
 - カブリ数物連携宇宙研究機構
 - サステイナビリティ学連携研究機構
 - 研究部
 - 運営部

(平成28年4月1日現在)

役員等

総長	五 神 真
理事・副学長	保 立 和 夫
理事・副学長	石 井 洋二郎
理事・副学長	古 谷 研
理事・副学長	南風原 朝 和
理事・副学長	羽 田 正
理事	境 田 正 樹
理事	戸 渡 速 志
監事	澤 井 憲 子
監事	服 部 彰
大学執行役・副学長	相 原 博 昭
大学執行役・副学長	久留島 典 子
大学執行役・副学長	小 関 敏 彦
大学執行役・副学長	渡 部 俊 也
副学長	神 谷 和 也
副学長	武 田 展 雄
副学長	田 中 純
副学長	千 葉 学
副学長	吉 見 俊 哉
副理事	奥 拔 義 弘
副理事	紺 野 鉄 二
副理事	鈴 木 敏 人
副理事	関 谷 孝 之
副理事	平 野 浩 之
副理事	相 田 仁
総長特任補佐	伊 藤 たかね
総長特任補佐	大 江 和 彦
総長特任補佐	坂 田 一 郎
総長特任補佐	関 村 直 人
総長特任補佐	園 田 茂 人
総長特任補佐	高 井 まどか
総長特任補佐	武 田 洋 幸
総長特任補佐	中 津 健 之
総長特任補佐	難 波 成 任
総長特任補佐	杉 山 健 一
総長室顧問	ステファン ノレーン
総長室顧問	山 田 興 一
総長特別参与	橋 本 和 仁
総長特別参与	藤 原 帰 一

経営協議会

総長	五 神 真
理事・副学長	保 立 和 夫
理事・副学長	石 井 洋二郎
理事・副学長	古 谷 研
理事・副学長	南風原 朝 和
理事・副学長	羽 田 正
理事	境 田 正 樹
理事	戸 渡 速 志
大学院人文社会系研究科教授	唐 沢 かおり
大学院薬学系研究科教授	嶋 田 一 夫
大学院経済学研究科長・経済学部長	馬 場 哲

学
外
委
員

学校法人白梅学園高等学校長	青 山 彰
国立研究開発法人理化学研究所理事	有 信 睦 弘
外務省参事 東南アジア協力担当大使/一般財団法人日本インドネシア協会副会長	飯 村 豊
株式会社資生堂顧問/公益財団法人21世紀職業財団会長	岩 田 喜美枝
新構造材料技術研究組合理事長/東京大学名誉教授	岸 輝 雄
三鷹市長	清 原 慶 子
株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長	小 林 喜 光
株式会社三菱総合研究所理事長	小宮山 宏
みのり総合法律事務所弁護士	清 水 潔
自治医科大学学長	永 井 良 三
アクセンチュア株式会社取締役会長	程 近 智
早稲田大学大学院法務研究科教授	山 口 厚

教育研究評議会

総長	五 神 真
理事・副学長	保 立 和 夫
理事・副学長	石 井 洋二郎
理事・副学長	古 谷 研
理事・副学長	南風原 朝 和
理事・副学長	羽 田 正
大学院法学政治学研究科長	岩 村 正 彦
法学部教授	大 村 敦 志
大学院医学系研究科長	宮 園 浩 平
医学部教授	國 土 典 宏
大学院工学系研究科長	光 石 衛
工学部教授	吉 村 忍
大学院人文社会系研究科長	熊 野 純 彦
文学部教授	佐 藤 宏 之
大学院理学系研究科長	福 田 裕 穂
理学部教授	星 野 真 弘
大学院農学生命科学研究科長	丹 下 健
農学部教授	鮫 島 正 浩
大学院経済学研究科長	馬 場 哲
経済学部教授	新 宅 純二郎
大学院総合文化研究科長	小 川 桂一郎
教養学部教授	藤 垣 裕 子
大学院教育学研究科長	大 桃 敏 行
教育学部教授	斎 藤 兆 史
大学院薬学系研究科長	新 井 洋 由
薬学部教授	一 條 秀 憲
大学院数理科学研究科長	河 野 俊 丈
大学院新領域創成科学研究科長	味 埜 俊
大学院情報理工学系研究科長	石 川 正 俊
大学院情報学環長	佐 倉 統 則
医学研究所長	村 上 善 成
地震研究所長	小 原 一 成
東洋文化研究所長	高見澤 磨
社会科学研究所長	大 澤 眞 理
生産技術研究所長	藤 井 輝 夫
史料編纂所長	山 家 浩 樹
分子細胞生物学研究所長	秋 山 徹
宇宙線研究所長	梶 田 隆 章
物性研究所長	瀧 川 仁

学
内
委
員

大気海洋研究所長 津田 敦
先端科学技術研究センター所長 神崎 亮平

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究科・法学部
法学政治学研究科長・法学部長 岩村 正彦
法学政治学研究科等事務長 遠藤 勝之

大学院医学系研究科・医学部
医学系研究科長・医学部長 宮園 浩平
医学部・医学系研究科事務長 戸張 勝之
附属病院長 齊藤 延人
附属病院事務部長 塩崎 英司

大学院工学系研究科・工学部
工学系研究科長・工学部長 光石 衛
工学系・情報理工学系等事務部長 後藤 秀逸

大学院人文社会系研究科・文学部
人文社会系研究科長・文学部長 熊野 純彦
文学部・人文社会系研究科事務長 増田 浩一

大学院理学系研究科・理学部
理学系研究科長・理学部長 福田 裕穂
理学系研究科等事務部長 瀧田 忠彦

大学院農学生命科学研究科・農学部
農学生命科学研究科長・農学部長 丹下 健
農学系事務部長 吉田 雅彦

大学院経済学研究科・経済学部
経済学研究科長・経済学部長 馬場 哲
経済学研究科等事務長 小寺 孝幸

大学院総合文化研究科・教養学部
総合文化研究科長・教養学部長 小川 桂一郎
教養学部等事務部長 関谷 孝

大学院教育学研究科・教育学部
教育学研究科長・教育学部長 大桃 敏行
教育学部・教育学研究科事務長 安保 忠明

大学院薬学系研究科・薬学部
薬学系研究科長・薬学部長 新井 洋由
薬学部・薬学系研究科事務長 蔭山 達矢

大学院数理科学研究科
数理科学研究科長 河野 俊丈

大学院新領域創成科学研究科
新領域創成科学研究科長 味埜 俊
新領域創成科学研究科事務長 加藤 淳

大学院情報理工学系研究科
情報理工学系研究科長 石川 正俊

大学院情報学環・学際情報学府
情報学環長・学際情報学府長 佐倉 統
情報学環・学際情報学府事務長 小林 晃

大学院公共政策学連携研究部・教育部
公共政策学連携研究部長・教育部長 飯塚 敏晃

附置研究所・同附属施設

医科学研究所
医科学研究所長 村上 善則
事務部長 植田 清実

地震研究所
地震研究所長 小原 一成
事務長 見供 隆

東洋文化研究所
東洋文化研究所長 高見澤 磨
事務長 土田 淳美

社会科学研究所
社会科学研究所長 大澤 眞理
事務長 安瀬 卓司

生産技術研究所
生産技術研究所長 藤井 輝夫
事務部長 片桐 徹

史料編纂所
史料編纂所長 山家 浩樹
事務長 伊藤 嘉朗

分子細胞生物学研究所
分子細胞生物学研究所長 秋山 徹彦
事務長 加藤 貴彦

宇宙線研究所
宇宙線研究所長 梶田 隆章
事務長 生田目 金雄

物性研究所
物性研究所長 瀧川 仁
事務長 矢作 直之

大気海洋研究所
大気海洋研究所長 津田 敦
事務長 稲葉 昭英

先端科学技術研究センター
先端科学技術研究センター所長 神崎 亮平
事務長 熊澤 鉄也

附属図書館
図書館長 久留島 典子
事務部長 尾城 孝一

全学センター
総合研究博物館長 西野 嘉章
低温センター長 樽茶 清悟
アイソトープ総合センター長 児玉 龍彦
環境安全研究センター長 大島 義人
人工物工学研究センター長 越塚 誠一
生物生産工学研究センター長 妹尾 啓史
アジア生物資源環境研究センター長 堀 繁
大学総合教育研究センター長 須藤 修
空間情報科学研究センター長 小口 高
情報基盤センター長 中村 宏
素粒子物理国際研究センター長 駒宮 幸男
大規模集積システム設計教育研究センター長 浅田 邦博
政策ビジョン研究センター長 坂田 一郎

国際高等研究所

国際高等研究所長	羽田正
カブリ数物連携宇宙研究機構長	村山齊
事務部門長	春山富義
事務長	水上順一
サステイナビリティ学連携研究機構長	武内和彦

総長室における室・委員会

学術推進支援室長	保立和夫
総長室総括委員会委員長	保立和夫

機構等

総括プロジェクト機構長	保立和夫
地球観測データ統融合連携研究機構長	柴崎亮介
放射光連携研究機構長	雨宮慶幸
創薬機構長	一條秀憲
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長	荒川泰彦
知の構造化センター（ネットワーク）長	堀井秀之
海洋アライアンス機構長	日比谷紀之
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ機構長	齊藤延人
IRT研究機構長	下山勲
大学発教育支援コンソーシアム推進機構長	白水始
高齢社会総合研究機構長	大方潤一郎
生命科学ネットワーク長	福田裕穂
フューチャーセンター推進機構長	保坂寛
海洋基礎生物学研究推進センター長	岡良隆
マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク長	藤田博之
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク長	渡辺知保
文書館長	羽田正
ゲノム医学研究機構長	辻省次
こころの多様性と適応の統合的研究機構長	長谷川壽一
分子ライフイノベーション機構	齊藤延人

本部業務を行う室等

国際本部長	羽田正
環境安全本部長	相原博昭
調達本部長	鈴木敏人
キャンパス計画室長	出口敦
教育企画室長	石井洋二郎
広報戦略本部長	戸渡速志
評価支援室長	石井洋二郎
バリアフリー支援室長	深代千之

業務改革推進室長	戸渡速志
監査室長	境田正樹
情報システム本部長	古谷研
産学協創推進本部長	渡部俊也
渉外本部長	稲場肇
卒業生室長	古谷研
男女共同参画室長	坪井俊
研究費適正管理推進室長	保立和夫
学生相談ネットワーク本部長	小佐野重利
サステイナブルキャンパスプロジェクト室長	小関敏彦
エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室長	吉見俊哉
ライフサイエンス研究倫理支援室長	古谷研
保健・健康推進本部長	山本一彦
国際化推進学部入試担当室長	矢口祐人
入試企画室長	相原博昭
安全保障輸出管理支援室長	渡部俊也
リサーチ・アドミニストレーター推進室長	保立和夫
総合技術本部長	小関敏彦
グローバルリーダー育成プログラム推進室長	石井洋二郎
研究倫理推進室長	保立和夫
推薦入試担当室長	相原博昭

事務組織

本部

教育・学生支援部長	阿部正一
研究推進部長	桑田悟
社会連携部長	川口安名
産学連携部長事務代理	松井潤一
国際部長	小野幸嗣
環境安全衛生部長	柏倉まゆみ
情報システム部長	稲垣博明
総合企画部長	児島昌樹
人事部長	堀内敦
財務部長	平野浩之
施設部長	森政之
資産管理部長	(施設部長兼務)
監査課長	齊藤正己
企画調整役	今村聡子

柏地区

柏地区事務機構長	奥拔義弘
柏地区共通事務センター事務長	藤井繁幸

(平成28年4月1日現在)

研究科・学部 15研究科88専攻、10学部47学科

法学政治学研究科・法学部

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（法学総合コース）、第2類（法律プロフェッション・コース）、第3類（政治コース）の3つの類^{*}が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の3つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（法学総合コース）、第二類（法律プロフェッション・コース）、第三類（政治コース）	5

※法学部のカリキュラム改革により、2017年度に法学部に進学する学生から適用される。なお、現在は第一類（私法コース）、第二類（公法コース）、第三類（政治コース）となっている。

医学系研究科・医学部

医学部と医学系研究科は、医学、健康総合科学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部である。医学部医学科約460名、健康総合科学科に約60名の学生が在籍し、大学院医学系研究科には修士・博士に各学年200～300名の大学院生を受け入れている。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力している。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えている。

21世紀、飛躍的發展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康総合科学等の重要性は言うまでもない。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指している。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出している。

専攻数	専攻名	講座数等
13	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学、公共健康医学	31 ★27
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康総合科学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

（平成28年度）

工学系研究科・工学部

工学は基礎科学の問題から科学技術全般・社会全体にまたがる課題までを取り扱う広大な学問体系をもつ。このため、工学系研究科・工学部は、基礎科学の発展と深化を先導する分野、産業を強化しイノベーションを主導する分野、新たな複合・境界・融合領域を切り拓く新しい分野まで、多様で多彩な学問分野から構成されている。個々の学問分野は独立して各分野を深化させるとともに、相互に強く連携して社会や自然界に発生するさまざまな課題に取り組んでいる。一つの学問分野を究めるにしても、学問分野間に横たわる大きな課題を扱うにしても、工学系研究科・工学部は学生や研究者の志に応えることができる。独創の知と技術を創造する多様性と個々の学問分野を束ねあわせて広大な領域に挑む総合力が工学の特徴である。



工学系研究科・工学部における教育は、学生諸君が学問分野の基礎を固めた上で研究につながる高度で深い専門性を身につけられるよう、考え抜かれている。揺るぎない基礎工学教育と常に進化を続ける最先端工学教育に加えて、単一の学問分野では解決の困難な問題を扱う学際領域においても、医学と工学、工学と経済学など学際工学教育を学際研究と並行して進めており、伝統と革新の工学教育を実践している。

大学院においては、学生は各自それぞれの研究テーマを持って研究に取り組み、特に博士課程においては、自身の研究テーマについて課題を発掘整理し、研究計画を立案し、それを自ら実行推進する。単なる専門性を備えた研究者ではなく、社会のあらゆる分野で活躍する高度な課題解決能力とリーダーシップを身につけた工学博士人材は、アカデミアだけでなく産業界への就職とその後の活躍も順調である。

毎年何万人もの高度科学技術人材が、国境を越えて行き来している。こうした世界的な人材育成と人材交流の大きな潮流にあって、工学系研究科・工学部の国際戦略は、国際求心力を発揮することである。優秀な教員と学生が世界から集い、世界の文化を互いに理解し尊重しあい、また、日本人学生は共通語の英語で学び、留学生は日本語を学び議論する。日本人と外国人の双方にとって有益なバイリンガルなキャンパスを目指している。

専攻数	専攻名	講座数等
18	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、精密工学、システム創成学、航空宇宙工学、電気系工学、物理工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	66 ★31
学科等数	学科等名	科目目数
16	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電子情報工学科、電気電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	22

人文社会系研究科・文学部

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。哲学や文学の歴史を想起すればわかるように、古来人間は、時代や社会の変化にもかかわらず、この探求心をつねに保持してきた。文学部の学問とは、今を生きる私たちが過去の成果を咀嚼し新しい方法を編み出しながら、人間の探求をめざす営みである。



文学部の特色の第一は、専門分野の多様性である。文学部は、人文学科一学科制を取っているが分野としては、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に心理学・社会心理学・社会学（行動文化）を加えた4つの領域に大別され、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文の膨大な研究蓄積をもとに成立、発展してきた学問分野である。それぞれの分野が独自の方法の深化を図りながら、人間をめぐる学という点では相互に通底している。

もう一つの特色は、これまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。文化資源学、他学部とも連携した応用倫理や死生学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。また平成19年度には分野横断的な文学研究をめざす現代文芸論専修課程が発足した。そして平成23年度には、死生学・応用倫理センターが開設された。

文学部は、古くて新しい人文学の豊かさと可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。

専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	31 ★9
学科等数	学科等名	科目目数
1	人文学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

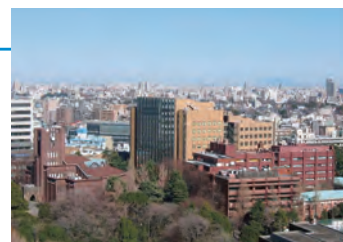
※文学部の学科改組により、平成30年度に文学部に進学する学生から適用される。なお、現在は思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科となっている。（平成28年度）

理学系研究科・理学部

理学の目的は、自然の姿を観察し、その仕組みに対する理解を深め、背後にある普遍の法則を探求することにある。その研究は、多様な研究者の知的探究心を起点とし、その結果得られた自然への深い理解と知見によって、我々は自然観・宇宙観を深化させてきた。さらに理学の知見はさまざまな応用を通じ、人々の生活を豊かにする科学技術を生み出してきた。すなわち、理学は現代文明を支える基盤であり、われわれの未来を拓く原動力でもある。理学部の憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。

理学系研究科は表に示す5専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速強光子場科学研究センター、遺伝子実験施設、フォトンサイエンス研究機構の10附属施設を擁する。各専攻は、基幹講座に加え、学内外の部局や研究所とも連携し、幅広い学問領域をカバーしている。いずれの専攻も最先端の研究を活発に展開し、国際的に高く評価され、次代の科学を担う優秀な学生が国内外から集っている。多様なキャリアに進む高度博士人材の育成を目的とする「博士課程教育リーディングプログラム」では、4つのプログラムにおいて、当研究科が中心的な役割を果たしている。さらに、2件の「革新的イノベーション創出プログラム」(COI STREAM)において、最先端科学を牽引力とする産業創生を目指す活動にも積極的に取り組んでいる。

理学部は表に示す10学科で構成され、基礎科学のほとんどすべての分野を扱う本学唯一の学部である。国際社会で活躍する人材育成の一環として、優秀な学部生を海外に派遣するSVAPプログラムや、海外の主要大学の学部生を選抜して受け入れるサマースクール(UTRIP)を実施している。平成26年度には、日本人および外国人編入生を対象とした英語講義による学部後期課程コース「グローバルサイエンスコース」が、平成28年度には、英語だけで学位が取得できる国際卓越大学院コースが新設された。また、学生支援室のほか、学生の海外活動だけでなく留学生の生活環境作りを支援する国際化推進室、就職や進学について多面的な支援を行うキャリア支援室を設け、学生のサポート体制を整えている。



専攻数	専攻名	講座数等
5	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物科学	25 ★25
学科等数	学科等名	学科目数
10	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科	10

農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学がカバーする研究領域は驚くほど広い。森林・耕地・海洋等の生物圏、およびそこに棲息する動植物・微生物等がすべて研究の対象となっており、特に、食料などの有用生物資源となる動植物や微生物は重要な研究対象である。その方法論も多様であり、生態系のレベルから個体、組織、細胞、分子のレベルまでさまざまである。一方、農学生命科学は農林水産業に関わる経済や政策等人文社会科学系の研究分野も包含している。これらの食料・生命・環境・バイオエネルギーの科学を通じて人類社会に貢献すること、これが総合科学としての現代の農学生命科学のミッションである。

農学生命科学研究科は、世界水準の研究展開と世界に通用する人材養成をめざしている。大学院には12専攻に加えて、分野横断型の学際的教育プログラムや生物情報科学教育プログラムがあり、さらに演習林、生態調和農学機構、牧場、動物医療センター、水産実験所の附属施設により農学生命科学の最先端を効率よく学ぶ体制が整っている。学部は、実験生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程14専修から構成され、農学全体を俯瞰的に見渡す農学総合科目から、専門性の程度に応じた農学基礎科目・課程専門科目・専修専門科目からなる4層のカリキュラム構造のもとで、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムを提供している。さらに農学に関わる倫理教育を行う農学共通科目と、学生の主体的な学びに対応した農学展開科目を開講している。

充実した図書館サービス、情報の伝達・交流の場としての学生サービスセンター、留学生支援を担う国際交流室、トラブルの相談に学外の専門家が対応する「弥生ほっとライン」など、充実した学生生活を支援する態勢も整っている。



専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物科学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★19
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程、環境資源科学課程、獣医学課程	20

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成28年度)

経済学研究科・経済学部

経済学研究科・経済学部では現代の経済・経営に関する広範な問題について様々な角度から取り組んでいる。経済・経営に関する諸問題を扱うためには複眼的視点から多様な分析方法を駆使して研究する必要がある。数理的な理論分析、統計学に立脚した実証研究、経済史の展開をふまえた歴史分析、企業経営の戦略や経営方法の事例分析、歴史的展開をふまえた制度分析などにより家計や企業の行動、中央銀行を含む政府の役割、日本と世界を対象とする実証的研究、さらに社会・経済にとって望ましい経済政策や経済・経営・金融の姿を考えるという規範的分析を行っている。



経済学研究科・経済学部では、経済・経営・金融に関わる広範な研究分野を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営・金融に関する問題を扱う複眼的見方や様々な分析方法を学ぶことができる。それと同時に演習（ゼミ）や少人数講義を通じて特定の分野についてより深い個別的な指導も行われている。学生には講義を聴講するだけでなく、学部学生として自主的な研究を卒業論文としてまとめることが期待されている。

大学院の経済学研究科は、経済、マネジメントの2つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了したのち、民間企業や政府など実社会で経済・経営・金融に関する専門知識を生かす道や博士課程まで進み先端的の研究に携わる研究者になる道、などが開かれている。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センターがあり、研究セミナー、国内外の参加者による研究会議、海外の大学や国内の企業・公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも定期的に多くの優れた研究者が訪れている。金融教育研究センターおよび経営教育研究センターでは基礎データを整備して実務家も含んだ様々な研究・教育プロジェクトを推進している。

専攻数	専攻名	講座数等
2	経済、マネジメント	14 ★11
学科等数	学科等名	学科目数
3	経済学科、経営学科、金融学科	14

総合文化研究科・教養学部

東京大学では入学者全員が教養学部前期課程で2年間リベラル・アーツ教育を受けるが、それは教養教育の重視が本学の基本理念だからである。1990年代にはカリキュラムの抜本的改革を行い、また2010年度には教養教育高度化機構を設置するなどして、教養学部は一貫して教養教育の充実を図ってきた。



2015年度からタム制導入をはじめとする全学的な総合的教育改革が実施されているが、教養学部前期課程でも学びの実質化を目指した必要単位数の削減、全体的な科目区分での「展開科目」の設置、「基礎科目」での初年次ゼミナールの開講、「総合科目」でのL系列「言語・コミュニケーション」の設置、「主題科目」での「国際研修」の新設などを行い、学生がさまざまな分野に触れて存分に探求できる、深い教養教育の場を提供している。国際的な飛躍を目指す取り組みも進んでおり、英語ライティング授業（文系向けALESA・理系向けALESS）、秋入学の英語コース「PEAK (Programs in English at Komaba)」に加え、2015年度には英語による討議力を涵養する授業「FLOW (Fluency-Oriented Workshop)」が開設され、能動的・発信型の英語力強化が図られている。3言語の高度な運用能力習得を目指す「TLP (Trilingual Program)」は中国語に加えて、2016年度からドイツ語・フランス語・ロシア語でも開始される。

教養学部後期課程は、学際性・国際性・先進性を理念に領域横断的な先端的的教育研究活動を展開している。2011年度には文系、理系学科を抜本的に改編し、3学科体制へとその姿を刷新した。2015年度から前期課程TLP修了生のスキルアップを目指す科目も新設され、複合化・多元化化する社会の要請に応える教育が行われている。

大学院総合文化研究科は、このような教養学部後期課程の教育研究を先進的に発展させ、新しい研究領域を開拓する総合型大学院である。専門性と分野横断的知識を兼ね備えた問題発見・解決型の多様な人材を養成している。

総合文化研究科・教養学部は、このような「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織として「センター・オブ・エクセレンス」を追求している。

専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	40 ★5
学科等数	学科等名	学科目数
前期課程	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	6
後期課程 3	教養学科、学際科学科、統合自然科学科	3

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成28年度)

教育学研究科・教育学部

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容、課程および制度を総合的に研究している。教育科学は、教育に関わる思想、歴史、心理、社会、制度を研究する基礎科学を土台として、実践科学・政策科学にまで広がる総合科学としての性格をもっている。前身の文学部教育学科から、戦後に本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



現在、本研究科は、総合教育科学専攻に、基礎教育学コース、比較教育社会学コース、生涯学習基盤経営コース、大学経営・政策コース、教育心理学コース、臨床心理学コース、身体教育学コースの7コースが置かれ、学校教育高度化専攻内の教職開発コース、教育内容開発コース、学校開発政策コースの3コースと合わせて、計2専攻10コースによって構成されている。平成22年度からは学部教育の体系的な教育を行うために、学部組織を基礎教育学専修（基礎教育学コース）、教育社会科学専修（比較教育社会学コース、教育実践・政策学コース）、心身発達科学専修（教育心理学コース、身体教育学コース）という3専修5コースへと再編した。なお附属施設として、学校教育高度化センター、バリアフリー教育開発研究センター、発達保育実践政策学センターと附属中等教育学校などがある。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担い上げる実践的研究、学校改革を担い上げる高度な専門家と教育行政関係者の育成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	10 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	5

薬学系研究科・薬学部

薬学系研究科・薬学部は開設以来130年の長い歴史を持つが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究である。「医薬品」という難度が高く、かつ高い完成度が要求される「生命の物質科学」と、国民生活に直結した「生命の社会科学」を探究する部局である。薬学系研究科・薬学部における研究はライフサイエンス基礎研究を重視し、2つの科学の最終目標である「人間の健康」を最重要課題としていることが最大の特徴である。薬学系研究科・薬学部はこの高度のライフサイエンスを進展させるため、現在も変革し続けている。その一方で、社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済的な側面、医薬品の適正使用、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の研究への期待も高まっている。これらの期待に応えるため、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」（2004年設置）以外にも寄付講座、創薬科学連携客員講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の研究を加速させている。



教育面においても改革が行われており、2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置することになった。大学院組織も2012年度より薬科学専攻（修士課程2年+3年制博士後期課程）と薬学専攻（4年制博士課程）に統廃合された。高度専門薬剤師としての人材育成を行うとともに、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出することが薬学系研究科・薬学部の使命である。

専攻数	専攻名	講座数等
2	薬科学、薬学	6 ★4
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成28年度)

数理学研究科

大学院数理学研究科は、教養学部（大学1, 2年生）から大学院に至るまで、東京大学における数学教育に責任を負う部局である。施設は駒場キャンパスの東南の端、矢内原公園を見渡す位置にある。設立は1992年。それ以前には数学の教員は、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科の3箇所に分かれて教育研究活動を行っていたが、それまで所属していたそれぞれの部局を離れ、一堂に会して現在の形である独立研究科を組織することになったのである。教員は専門によって、代数、幾何、解析、応用数理のいずれかのグループに属している。教育については、数学・数理学の諸分野において世界の先頭に立って活躍する研究者を養成すること、および数理学の素養を身につけ社会の広い領域で新しい時代を担う人材を育成することが本研究科の使命である。数学の研究においては、前身である理学部数学科で教鞭をとっていた高木貞治、小平邦彦などの著名な数多くの研究者が築きあげた伝統があり、世界の拠点の1つとして国際的な活動がなされている。本研究科の教員が主催して行なう国際会議の数も多く、研究科を訪れる海外からのビジターは年間100名を超えている。企業や私立大学の研究者を連携客員講座の教員として招聘し、応用数学の教育を充実し、社会との連携を図る試みもなされている。アクチュアリー、統計、社会数理の講義も充実し、社会で必要とされる数理の実務に直結した人材育成も行っている。2005年度には、本研究科が運営に責任を持つ施設として、東京大学玉原国際セミナーハウスが群馬県に開設され、国際的な研究者交流の場として発展していくことが期待されている。様々な課題解決を求める社会から数学・数理学への期待に応えるため、本研究科では、理学系研究科、カブリ数物連携宇宙研究機構と連携して、新たな数理学を作り出していくリーダーの養成を目指す、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「数物フロンティア・リーディング大学院」を2012年度に開始した。また、2013年度には、附属施設数理学連携基盤センターを設置し、様々な学術分野および社会産業界との連携を深める取り組みを強化している。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理学	6

新領域創成科学研究科

大学院新領域創成科学研究科は、東京大学既存のすべての部局の全面的な協力のもとに、1998年に新設された研究科（大学院）である。本研究科は基盤科学、生命科学、環境学の各研究系および生涯スポーツ健康科学研究センター、オーミクス情報センター、バイオイメージングセンター、ファンクショナルプロテオミクスセンター、革新複合材学術研究センターで構成されており、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育と研究を行うことを目的としている。すなわち、現代社会の要請とその変化に対応して、人類が解決を迫られている課題に果敢に挑戦するとともに、領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成し、より良い社会の実現に積極的に貢献していく。



このため、本研究科では東京大学をはじめ、内外の研究・教育機関から多様なバックグラウンドを持つ教員を結集し、領域横断的な研究課題をカバーするように構成された専攻に配置することによって、研究と教育を行うシステムを構築している。また、いろいろな学問分野で基礎教育を修了した学部卒業生を迎え入れ、複数の視点を持った人材を養成している。さらに、専門分野の利害に囚われない柔軟で機動的な運営を行うために、少数の精鋭スタッフにより構成される学術経営委員会を設け、教育・研究に最大限の時間配分が出来るように、時間の劣化を防ぐ効率的な運営を行っている。

本研究科は当初本郷キャンパスで活動を開始したが、柏新キャンパスの整備の進行に合わせて順次移転を行い、2006年3月にはすべての移転が完了した。

本研究科の設置されている柏キャンパスは本郷、駒場に続く第3番目の「極」として位置づけられ、東京大学の三極構造を形成している。専門領域の継承とその発展を目指す本郷キャンパス、学際的な教育と研究を使命とする駒場キャンパスに対して、柏キャンパスでは既存の諸専門領域を基礎にさかのぼって組み替えた領域横断的な教育と研究、すなわち「学融合」を追求するとともに、研究教育の国際化の推進、地域連携や産学連携の展開などの取り組みも進められている。

専攻数	専攻名	講座数等
11	物質系、先端エネルギー工学、複雑理工学、先端生命科学、メディカル情報生命、自然環境学、海洋技術環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学	31 ★37

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成28年度)

情報理工学系研究科

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究を充実させるために2001年4月に設置された。本研究科は、理学系研究科と工学系研究科から再編改組したコンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学の5専攻で発足、2005年4月には創造情報学専攻を新設し、情報理工学の基礎から応用まで幅広い分野の教育研究を行っている。

情報の科学は21世紀における知の基盤として、豊かで安全な社会を支える技術の礎となっている。情報理工学はそれをもとに情報の知を技術へと導き、未来を拓く学問であるといえる。情報に関わる科学的手法を追究し、それに基づいて新たな情報技術を開発することが研究の中心的課題である。情報理工学の深さと広がりをも両面で充実させ、社会にとっての知の基盤とするために、これらの研究を通じて学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学术界や産業界において、情報の知の技術によって先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

本研究科はその英知を結集して情報科学技術の先導的な研究を進めると同時に、研究者・技術者を育成する様々な先進的な取組みを展開してきた。先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムでは、「情報理工実践プログラム」および「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成」を推進、さらに「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク」プログラムに参加して、高度IT技術者の育成に貢献した。先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「少子高齢社会と人を支えるIRT基盤の創出」では、福祉分野への展開を図った。また、「ICTリーダーシップ教育プログラム」では、ICT分野で国際的リーダーシップを発揮する人材の育成に取り組んだ。

研究科は教育と研究の国際化にも力を入れており、2010年度より、東京大学の国際化拠点事業の一環として、「情報理工学英語プログラム」を開設するとともに、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」を推進した。さらに、2014年度よりスーパーグローバルユニバーシティ（SGU）プログラムに参加、世界の一流大学との密な協力関係を築いている。

本研究科が中心となり多くの研究科等、産業界、官庁等の協力のもと、リーディング大学院「ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム」を推進している。このプログラムは、ICTを活用して社会課題の解決に取り組む博士人材を育成することを目指しており、これに対応する研究組織として、ソーシャルICT研究センターを2013年に附属施設として設立し、ソーシャルICT分野への展開を図っている。本センターには、情報セキュリティに関するニコス寄付講座等が設置されている。



専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	10 ★13

情報学環・学際情報学府

大学院情報学環（学環）は、東京大学の様々な部局から研究者を集め、人文科学、社会科学、自然科学、工学の垣根を越えて、情報について学際的な研究を行う、従来とは異なる形態の研究組織として2000年4月に設立された。学環所属教員は、固有の「基幹教員」と、学内他部局から数年の期間一時的に籍を移している「流動教員」で構成される。この仕組みは、組織の継続性と、学際的情報研究の発展を促す研究者の交流をうまく両立させるものである。2004年4月に旧社会情報研究所（社情研）と合併し、新たな一歩を踏み出した。



研究組織である学環に対応する教育組織が大学院学際情報学府（学府）である。文理を越境して、哲学からジャーナリズム、コンピュータサイエンスに至るまでの分野で、情報の専門研究者・職業人を育成することを目指して、2000年4月に学環とともに設立された。学府における教育は主に学環所属教員が担当が、学内他部局に所属する「兼任教員」も講義や学生指導を行っている。これにより、学府は文理にわたる様々な専門的背景をもつ教員を集めることができ、情報学という学際的分野の教育を行う上で理想的な場となっている。また、情報学環教育部においては旧社情研より引き続き学部レベルの教育サブプログラムが行われ、学際的人材育成の裾野を拡げている。

学府は、学際情報学専攻の下に、社会情報学コース、文化・人間情報学コース、先端表現情報学コース（2009年4月に学際理数情報学コースから改称）、総合分析情報学コース、そして2008年に設置された英語で教育を行うアジア情報社会コースの5つのコースを設けている。各コースにはそれぞれの目標と領域があるが、多くの教員は複数のコースで学生を指導し、また学生は所属コース以外の科目も広く履修可能である。コースに共通する制度や行事として、学生が指導教員に加えてもう一名の教員から指導を受けられる副指導教員制や、修士課程学生の研究構想発表会、修士論文中間発表会や博士論文コロキウムなどがある。さらにe-learningや遠隔講義システムなど新たな教育技術の活用も進めているなど、充実した教育システムを備えている。

このほか、高度な専門職業人を目指す社会人のため、特別選抜枠や長期履修制度も設け、外国人研究生および大学院研究生も選抜のうえ受け入れている。

学圏数	学圏名	専攻数	専攻名	講座数等
2	学際情報学圏、社会情報学圏			
1	学際情報学			5コース

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成28年度)

公共政策学教育部

大学院公共政策学教育部は、現代社会が直面する課題を発見し、課題の解決のための政策立案、実施、評価を行い、時代の要請に応える政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に専門職学位課程（公共政策学専攻）として発足した。公共政策学専攻では、国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力をもち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。教育の特色としては、(1) 政策立案、実施、評価能力の基礎となる法律学、政治学、経済学についてのバランスのとれた教育、(2) 実務家教員による授業を含め、内外の具体的なケースを素材とした事例研究による実践的教育の重視、(3) 国際化の推進；在籍学生の約35%が留学生、全授業の約40%を英語で実施、海外協定校10校と交換留学（うち6校とダブル・ディグリー）を実施していることが挙げられる。



同専攻では、法政策コース、公共管理コース、国際公共政策コース、経済政策コース、英語の授業のみで修了できる国際プログラムコース、協定校への留学および単位修得を修了要件とするキャンパスアジアコースを開設している。

なお、平成28（2016）年度からは、本教育部に博士後期課程（国際公共政策学専攻）を設置した。国際公共政策学専攻では、国際金融・開発及び国際安全保障を研究分野とする高度な研究能力を持ち、研究を基盤として独創的な課題設定を行い、様々な専門的知見を組み合わせる解決策を構築・評価し、グローバルな視点を持ってそれを迅速に実施していくことのできる高度な人材を育成することを目的としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	公共政策学、国際公共政策学	5

研究所 11研究所 49研究部門

医科学研究所

医科学研究所は、1967年にその前身である伝染病研究所（1892年創立）から改組された。現在、約700名の教職員とポストドクトラルフェロー、そして約300名の医学、理学、農学生命科学、薬学、工学、情報理工学、新領域創成科学、学際情報学府の各研究科からの大学院学生から構成されており、また大学附置の研究所としては唯一病院をもつ学際色の豊かな研究所である。感染症、がん、免疫、その他の特定疾患の治療の為の学理を極めるための個人の自由な発想に基づく独創的研究と、ヒトゲノム解析、システム疾患モデル研究、先端医療研究、幹細胞治療研究、国際粘膜ワクチン開発研究および感染症国際研究の各センターにおけるゲノム・ポストゲノムベースの先端的医療開発を目的としたプロジェクト研究の双方を積極的に推進している。更に、全国で唯一設置されている研究所附属病院にて研究成果を医療へと応用し、「ベンチからベッドサイドまで」を包含するトランスレーショナルリサーチを実践することを研究所の使命としている。



研究部門数	研究部門名
3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所

地震研究所は1923年の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として設立された。設立メンバーの一人である寺田寅彦は「本所永遠の使命とするところは、地震に関する諸現象の科学的研究と、直接または間接に地震に起因する災害の予防並びに軽減方策の探究とである」と碑文に記し、この使命を全うすべく、地震や火山の基礎研究と、それらによる災害の予防や軽減の研究を進めている。



基礎研究においては理論的および解析的研究のほかにも、各種の野外観測や室内実験、計算機シミュレーションなど、多面的なアプローチによる研究を実施し、観測機器や実験機器の開発なども行ってきた。一方、地震・火山災害の予防や軽減の分野では、日本国における地震発生の長期評価や強震動評価、地震動予測等の精度を高めるための各種の研究プロジェクトを主宰している。また、全国の大学における地震・火山噴火予知研究についてはその中核的機関として全国の関連研究者と協力しながらこれらの研究の企画・立案にあたっている。これらのポテンシャルは、全国共同利用・共同研究拠点として全国の研究者に活用して頂ける。

研究部門数	研究部門名
4	数理系、地球計測系、物質科学系、災害科学系

(平成28年度)

東洋文化研究所

本研究所は、人文学や社会科学の方法を用いて、日本、アジア、世界の過去、現在、未来を総合的に研究し、理解しようとする研究者の世界的な拠点である。当研究所のアジア研究は、次のような特色を備えている。1) 古典文化への深い洞察に基づいて現代世界を理解しようとする研究、2) 重厚な文献・資料研究と綿密な現地調査を総合した研究、3) グローバルに視野を広げ、人文的視点と社会科学的視点とを融合・調和させた研究。

世界におけるアジア研究の拠点としての機能を強化するため、ケンブリッジ大学出版会から刊行される英文学術誌 International Journal of Asian Studies の編集を担当するとともに、2010年度からは、プリンストン大学東アジア研究学部、復旦大学文史研究院と学術交流コンソーシアム協定を結び、活発な研究交流を開始した。また、2011年度からは、時代の変化を見据え、新たな方法や視角を用いた研究の場である新世代アジア研究部門を立ち上げた。



研究部門数	研究部門名
5	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア、新世代アジア

社会科学研究所

本研究所の目的は、①社会科学の「総合知」を創出すること、そのため、法学・政治学・経済学・社会学などの分野と、日本および東アジア・欧米に広がる多様な地域とを組み合わせ、理論・歴史・国際比較の観点から、世界をリードする共同研究を実施すること、②実証的な社会科学研究のための国際的な拠点と基盤を構築・提供すること、にある。

①の主な活動は、日本と世界が直面する重要課題について、上記の複合的観点により、国内外に広がる研究ネットワークを通じて、数年間にわたっておこなう「全所的プロジェクト」研究である。2015年度からは、「危機対応の社会科学」を立ちあげ、社会に発生するさまざまな危機について、そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな研究領域を拓こうとしている。

②の中心は、社会調査の個票データを蒐集・保存・公開して研究・教育上の利用に供する「データアーカイブ」の運営である。あわせて、世界各地の日本研究機関・日本研究者のネットワークのハブとしての役割も果たしている。



研究部門数	研究部門名
5	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会

生産技術研究所

本研究所は、第二工学部（1942年開学）を母体に、「技術の実際問題を取り上げ、各専門知識を総合的に研究して実用化する」ことを使命として1949年に発足した。以来、ものづくり・ことづくりなど、「創る」ことにかかわる学術であるIndustrial Scienceの開拓とその教育を担う、世界でもユニークな教育研究組織として発展してきた。現在、常勤教職員約300名、大学院生約650名が、5研究部門、1特別研究部門、1客員研究部門、3寄付研究部門、4社会連携研究部門、千葉実験所、10研究センター、5連携研究センター、2国際連携研究センターにおいて教育研究活動を展開し、その活動域は、地球規模というマクロの世界から量子レベルのミクロの世界にまで幅広く分布し、工学のほぼ全域をカバーしている。本研究所は、世界最先端の研究成果を生み出して学術の発展に寄与しているだけでなく、新産業創出や、地球規模での課題の解決に様々な社会貢献をしてきた産学連携・社会連携のパイオニアでもある。また、パリ、バンコクやニューヨーク（医科学研究所との共同運営）など10箇所の海外研究拠点・分室を通じて世界の様々な研究機関と長期的継続的な研究連携も進めている。このような多岐にわたる本研究所の活動は、フラットな組織構造と、自由闊達を尊ぶ組織文化によって支えられている。



研究部門数	研究部門名
5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系、●大規模複雑システムマネジメント、○高次協調モデリング

「研究部門」の●印は特別研究部門、○印は客員研究部門である。

(平成28年度)

史料編纂所

全ての歴史学研究の基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1000点を越えている。また、史料研究の成果をもって、大学院人文社会系研究科、大学院情報学環・学際情報学府ならびに教養学部前期課程の講義・演習を担当し教育にあたっている。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属近代日本史情報国際センターでは、歴史知識データベースの形成に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所（分生研）は、生命現象の秘密を分子レベルで解き明かすことを目的として学際的研究に取り組んでいる。個人の自由な発想に基づく独創的研究を重視し、細胞分裂、遺伝子発現制御、non-coding RNA、シグナル伝達、神経系、幹細胞、癌、老化、成人病など多岐にわたる幅広い研究が行われている。また、タンパク質の高次構造決定を基盤とした生命現象の解明の分野では、放射光実験施設とリンクし、本学の構造生物学の中心としての機能を果たしている。さらにこれら最先端の研究成果を社会に還元すべく、創薬をはじめとした応用研究、企業との共同研究も活発に進められている。2010年には、これらの応用研究を加速するために、エピゲノム疾患研究センターおよび高難度蛋白質立体構造解析センターを創設した。一方で、分生研は理学、薬学、医学、新領域、総合文化、農学の6研究科から大学院生を受け入れ、リーディング大学院に参加するなど、最先端研究の場を生かした大学院教育にも積極的に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
1	基幹部門

宇宙線研究所

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究に取り組んでいる。例えば、宇宙から地球にやってくるニュートリノは、光では見られない天体内部の様子を伝えてくれる。研究所のキーワードは「地下」と「海外」である。地下は観測を阻む宇宙線や地盤の振動の影響が少なく、ニュートリノや重力波などの微弱な信号を検出するのに適している。岐阜県飛騨市神岡町の山の地下では、スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究やダークマターの探索実験のほか、アインシュタインの一般相対性理論の帰結である重力波の観測と重力波天文学の創成を目指す「KAGRA（かぐら）」プロジェクトが進んでいる。一方、海外に目を向けると、高エネルギー宇宙ガンマ線を観測するために世界中で協力して建設・運用する天文台「チェレンコフ・テレスコプ・アレイ」を建設する国際プロジェクトが進められている。北半球のスペイン・ラパルマでは1号機の建設が始まり、南半球ではチリ・パラナルで計画が進行中だ。そのほか、チベットでは高エネルギー宇宙線とガンマ線、またアメリカ・ユタ州では最高エネルギー宇宙線の謎に挑んでいる。



研究部門数	研究部門名
3	宇宙基礎物理学、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

(平成28年度)

物性研究所

物性科学は、物質が持つさまざまな性質を原子や電子などのミクロなレベルから解明する基礎科学である。1957年に設立された物性研究所は現在4研究部門・5附属研究施設の体制で、新奇な物質や物性の開拓、物性現象の理論的解明、ナノスケール物質系の研究、超強磁場・超高圧・超低温などの極限環境における物性現象の研究、極限レーザー・放射光・中性子など先鋭的量子ビームを用いた物性研究、専用スーパーコンピューターによる計算物質科学の展開、などの研究活動を推進している。またそれらの先端的研究設備を広く共同利用に供し、国内はもとより海外からも短期・長期滞在の研究者を受け入れて共同研究を実施している。国際ワークショップの開催や外国人客員の招聘など、国際的情報発信や海外との連携にも力を入れている。



研究部門数	研究部門名
4	新物質科学、物性理論、ナノスケール物性、極限環境物性

大気海洋研究所

大気海洋研究所は、地球表層の環境、気候変動、生命の進化に重要な役割を有する海洋と大気の基礎的研究を推進するとともに、先端的なフィールド観測と実験的検証、地球表層システムの数値モデリング、生命圏変動解析などを通して、人類と生命圏の存続にとって重要な課題の解決につながる研究を、8つの研究部門および研究連携領域、4つの研究センター(国際沿岸海洋研究、国際連携研究、地球表層圏変動研究、高解像度環境解析研究)において展開している。また、世界の大気海洋科学を先導する拠点として、国内外における共同利用・共同研究を強力に推し進めている。これらの先端的研究活動を基礎に大学院教育に積極的に取り組み、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材を育成している。



研究部門数	研究部門名
8	気候モデリング研究、気候変動現象研究、海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センター

東京大学で最も新しい附置研究所である先端科学技術研究センター(先端研)は、1987年の設立以来、学術の発展と社会の変化から生じる新たな課題へ挑戦し続け、新領域を開拓することによって科学技術の発展に貢献することを使命としている。学際性・流動性・国際性・公開性という四つの基本理念を掲げ、文系と理系の垣根を越えた領域横断の研究活動を行っている。先端研の最大の特徴は研究者や研究分野の多様性にあり、40にのぼる専門分野・部門名を冠した研究室が、理工系の先端研究と、社会科学やバリアフリーという社会システムに関わる研究を、基礎から応用、社会へと広範な領域で展開している。また、博士後期課程(先端学際工学専攻)を有し、イノベーションを生み出す力を持った人材育成にも取り組んでいる。



研究領域数	研究領域名
6	情報、生物医化学、環境・エネルギー、材料、バリアフリー、社会科学

(平成28年度)

全学センター

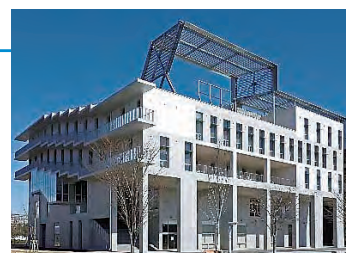
教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	極低温科学の開拓的研究を行う他、ヘリウムの液化、寒剤の供給、低温実験装置・実験室の学内共同利用等の業務や寒剤取扱安全教育を通じて、全学的な先端科学の研究教育に寄与する。
アイソトープ総合センター	放射線取扱者の教育訓練を行い、アイソトープ関係の施設・設備・専門知識を学内研究者および学生実習へ供するとともに、放射線利用の先端的研究開発を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
人工物工学研究センター	人工物と人との相互作用および社会の中の人工物工学の2つの研究部門への再編成により、人工物の体系化と社会への適用に関して動的に変動する個のモデリングに基づく人工物創成の社会技術化に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	環境・食糧・エネルギー問題等の解決を担う微生物・植物バイオテクノロジーに関する教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	国際研究ネットワークを通じて、生物資源の持続的利用と環境保全の調和に関する研究を行う。
大学総合教育研究センター	学内共同教育研究施設として、大学改革に関する基礎的調査・研究を行うとともに東京大学における教育課程・方法の改善及び全学的な教育の推進を支援する。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究活動を行い、研究用空間データ基盤を整備し、学内外の共同研究を推進することにより、空間情報科学の深化、普及を進める。
情報基盤センター	学内外の研究・教育、社会貢献等に係る情報処理を推進するための基盤的研究を行うとともに、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」としての役割をはたしつつ、基盤となる設備等の整備および提供、その他必要な専門的業務を行う。
素粒子物理国際研究センター	主として欧州原子核研究機構（CERN）の陽子・陽子衝突型加速器（LHC）による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計およびその教育に関する実践的調査研究を行い、国内外の大学、教育研究機関に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
政策ビジョン研究センター	東京大学が有する高度で多様な知的成果を結集しつつ、分野横断的な研究の推進や国際的な知の協働の場の形成を行い、世界の課題解決に寄与する新たな経済社会システムの選択肢等の政策提言を提示する。

国際高等研究所 (UTIAS)

学術の卓越性の向上および研究環境の国際化を推進するため、世界のトップレベルの研究機構を置く全学組織として、2011年1月に設立。

カブリ数物連携宇宙研究機構

カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli Institute for the Physics and Mathematics of the Universe: 略してKavli IPMU）は、現代基礎科学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論（超弦理論や量子重力）等の研究を数学、物理学、天文学の連携により推進し、宇宙の起源と進化の解明を目指す融合型研究拠点として「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」に採択され、2007年10月に数物連携宇宙研究機構として発足。2011年1月11日に国際高等研究所に置く研究機構の第一号に決定された。2012年4月1日米国Kavli財団から獲得した基金により、ハーバード、MIT、ケンブリッジ等世界の他の有力大学におかれた研究所と伍する冠研究機構となり、「世界を担う知の拠点」を目指している。



サステナビリティ学連携研究機構

サステナビリティ学連携研究機構は、2005年度科学技術振興調整費（戦略的研究拠点育成）に採択された「サステナビリティ学連携研究機構構想」により、同名の機構（英語ではIntegrated Research System for Sustainability Science: 略してIR3S）として発足した。2013年4月1日より、国際高等研究所の二番目の研究機構となった。地球・社会・人間システムの統合による持続型社会の構築を目指す学際的なサステナビリティ学に関する世界水準の研究拠点を構築すると共に、先進国・途上国を結ぶサステナビリティ学国際メタネットワークの中心としての役割を果たすことを目指している。



(平成28年度)

教育研究施設	設置目的
総括プロジェクト機構	全学として推進すべき研究プロジェクトについて、総長直轄の寄付研究部門または研究部門を設け、総括することを目的とした研究組織。
地球観測データ統融合連携研究機構 (EDITORIA)	地球観測データ統融合に関する研究および教育を推進し、国内外の大学・研究機関との連携拠点の役割を果たすとともに、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
放射光連携研究機構	世界最高の高輝度放射光を用いて生命科学、物質科学についての最先端科学を展開し、卓越した研究成果を出し続けて世界をリードするとともに、関連する研究および教育を推進して、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
創薬機構	我が国最大の公的化合物ライブラリーとスクリーニング基盤および創薬化学研究を担うユニットを活用し、学内外の研究者と広く連携した革新的な創薬研究の推進の中核を担う研究組織。
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構	ナノ技術、量子科学およびITハードウェアの先端的融合領域におけるイノベーションの創出のための研究・教育を推進するとともに、国内外の大学・研究機関・企業との連携拠点の役割を果たすことにより、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
知の構造化センター (ネットワーク)	日々蓄積される大量の知識を分析、可視化、構造化し、知的発見やイノベーション、問題解決、意思決定、人材育成に役立てるための方法論を研究開発し、その成果を社会的に実装することを目的としたネットワーク。
海洋アライアンス	海に関わる教育研究の部局横断的なネットワーク組織。次世代を担う総合的人材の育成に取り組むとともに、海に関わる現代的課題の発掘と、その解決のためのシンクタンクの役割を果たすことによって、海洋関連分野における教育研究の国際的な核を形成することを目的としている。
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ	先端医療の基礎から応用、実践にいたる研究開発を効率的に進めること (=トランスレーショナル・リサーチ:橋渡し研究) を主たる目的に、部局横断的に設置された研究組織である。学内におけるトランスレーショナル・リサーチに関わる研究者のコミュニケーション促進や諸課題の解決等を行い、基礎を実践への橋渡しだけでなく、実践から基礎への橋渡しにも貢献することを目指している。
IRT 研究機構	ロボット技術と情報技術を融合した IRT (Information and Robot Technology) を基盤に、少子高齢社会や社会資本エイジング等の課題解決を目指して、産学連携、工学と社会科学の学術連携、並びに国際連携によりイノベーションの創出を推進する研究組織。
大学発教育支援コンソーシアム推進機構	本学の各部局等における新型高大連携事業をさらに推進すると同時に、大学の知を活かした教育内容の構築や教員支援を通じ、小中高等学校での教育の向上に資する事業を全国の教育委員会と連携して推進する。全国の大学による高大連携の中核的役割を果たす。
高齢社会総合研究機構	Gerontology (ジェロントロジー) すなわち、個人のエイジング (加齢現象) や高齢化による社会構造の変化とその問題を総合的に理解し、個人と社会の高齢化にともなう諸問題の解決に取り組むための学際的・総合的・実践的な知の体系を創成し、現実社会の諸課題を解決する方法を研究開発し、またその過程を通じて獲得した新たな知識と技術を社会に還元することを目的とした研究組織。
生命科学ネットワーク	東京大学における生命科学の教育研究に携わる者全体のネットワークの構築、生命科学研究者のコミュニケーションの促進、生命科学分野の知識の統括・構造化および生命科学に関する教育の支援を行い、もって東京大学の生命科学系教育研究の発展に寄与することを目的としたネットワーク組織。
フューチャーセンター推進機構	柏の葉キャンパス駅前サテライトを活用して、情報発信、産学連携、社会実験を推進し、新たな社会モデル創成のための教育研究を行う組織。
海洋基礎生物学研究推進センター	東京大学全学の協力により、三崎臨海実験所を拠点として、海洋生物学の共同研究を促進し、もって海洋生物学の先端研究、分野横断的研究および次世代開拓研究の創出および国際連携を図ることを目的とした研究組織。
マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク	東京大学の複数の部局に渡るマイクロ・ナノ多機能デバイスの工学並びに関連科学の研究者のネットワークを形成し、この研究分野の研究者のコミュニケーションを促進し、学内外に渡る活動を通じて同研究分野の発展を図ることを目的とした組織。
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク	地域やディシプリンを問わず、日本を含むアジアを対象とする研究者が部局の枠を超えて集まり、アジアに関わる教育や研究を推進するために設立されたネットワーク型組織。このネットワークを通じて、研究者間の協力および交流を活性化させ、東京大学におけるアジア教育・研究の発展とアジア諸国との友好に寄与することを目的とする。
文書館	本学にとって重要な法人文書および本学の歴史に関する資料等の適正な管理、保存および利用等を行うとともに、本学の教育研究に寄与することを目的とした組織。
ゲノム医科学研究機構	東京大学の卓越したゲノム科学、医科学、情報科学の研究者を結集し、関連部局等が連携、協力を図ることにより、発展著しいゲノム解析技術と情報解析技術とが生み出す革新的なゲノム医科学研究を推進し、その成果をゲノム医療として実装し社会へ還元するとともに、ゲノム科学・医科学と情報科学との融合による学際的領域の創成と人材育成を図る教育研究組織として、広く社会に貢献することを目的とした研究機構。
こころの多様性と適応の統合的研究機構	東京大学が豊富に有するこころの理解にかかわる研究者を結集して、こころの多様性と適応の統合的研究の発展を図り、総合人間科学の国際的拠点形成を目指すとともに、学融合的な分野の若手研究者を育成することにより、人と人が共感し協力しあうこころの健康社会の創成に貢献することを目的とした研究機構。
分子ライフイノベーション機構	東京大学がライフ・エネルギー分子技術に関する研究にかかわる研究者を結集して、関連部局及び国内外の研究機関や企業と連携し協力を図ることで、一体となってイノベーションを持続的に生み出す体制を推進することにより、高度な産業製品や低コストな医療を負担が少なく誰もが入手可能となり、成果物の輸出から雇用を増やすとともに、社会・産業改革の推進に活用する創出拠点を目指し、もって快適・健康長寿社会に資する産業と医療の実現に貢献することを目的とした研究機構。

(平成28年度)

附属図書館

東京大学には、本郷、駒場、柏それぞれのキャンパス拠点図書館である総合図書館、駒場図書館、柏図書館のほか、各学部・研究所等にもそれぞれ32の部局図書館・室があり、これら全体で「東京大学附属図書館」を構成している。多数の図書館・室からなる附属図書館は、「共働する一つのシステム」であることを理念に掲げ、東京大学における学習・教育・研究活動を多面的にサポートしている。

総合図書館は、歴史的に貴重な資料から最新の資料まで幅広く所蔵しており、蔵書数など附属図書館の中では最大の規模である。駒場図書館は、前期課程の学生にとって中心的な図書館であり、駒場キャンパスでの多彩な授業や学習に即した幅広い分野の学習用図書と自習環境が用意されている。柏図書館は、大規模自動化書庫を備え全学の自然科学系学術雑誌バックナンバーセンターの役割も担っている。各部局図書館・室は、それぞれ学部・研究所等の特色を反映した個性豊かな図書館・室となっている。

附属図書館全体では900万冊以上の蔵書を有し、年間約23,000種類の雑誌を受け入れていると同時に、多様な電子的資料（データベース、電子ジャーナル等）も提供している。サービス面では、図書の購入希望や文献複写の申込と受取、調査質問など、従来のサービスをWeb上で行えるよう利便性を向上させたり、情報基盤センターと連携し東京大学の研究成果を広く発信する「UTokyo Repository（東京大学学術機関リポジトリ）」の構築・拡充を行うなど、時代に即したサービスを展開している。



附属病院

医学部附属病院

医学部附属病院の起源は、1858年（安政5年）神田お玉ヶ池種痘所の設立に始まり、以来名称は様々に変わったものの、現在まで「個々の患者にとって最適な医療」の提供を行うことを最大の目標として、日本の医学・医療の一大拠点としての役割を果たしてきた。

総合病院としてあらゆる分野の病気に対応出来るよう、内科、外科、感覚・運動機能科、小児・周産・女性科、精神神経科、放射線科の6診療部門の中に、循環器内科、消化器内科、胃・食道外科、整形外科・脊椎外科、小児科など37の診療科を有し、診療を支える部門として、薬剤部、看護部、検査部、手術部、放射線部、救急部、集中治療部、企画情報運営部、事務部などの中央施設部門を設置している。また、特定機能病院としての役割を果たせるよう、様々な最新医療機器を備え、先端的な医療を行うと共に、東京都災害拠点病院および地域がん診療連携拠点病院として、地域医療の一翼を担っている。

病床数は、1,217床（一般病床1,163床、精神病床54床）を有し、平成26年度は入院患者388,826人、外来患者735,839人（ともに延べ数）が診療を受けた。この中で入院、外来、検査、手術などの医療施設と臨床系の研究施設が機能している。さらに次世代の優れた医療人の育成を行なうため、学生教育だけでなく卒業教育、生涯教育など、人材育成と新しい診療技術の研究開発に取り組んでいる。



医科学研究所附属病院

医科学研究所附属病院は、医科学研究所の前身であった伝染病研究所の時代、基礎研究と感染症治療をつなぐ役割を果たす病院として1894年に設立された。1967年に伝染病研究所が医科学研究所に改組されると附属病院は開発医療を行う病院としての機能を有するようになり現在に至っている。ベッド数は135床であり、造血器腫瘍を中心とした悪性腫瘍、感染症、免疫疾患が主たる対象疾患であり、ゲノム医療、遺伝子治療、造血幹細胞移植を含む細胞治療および再生医療が対象疾患に対する主な先端医療戦略である。附属病院は先端医療研究センターを介して研究所と密接な関係を有している。基礎研究で得られた成果を臨床研究に応用、展開するため、先端医療研究センターで前臨床研究やプロトコル作成が行われ、附属病院でそれが実施される（トランスレーショナルリサーチ：TR）。附属病院には橋渡し研究拠点としてTRを支援するTR・治験センター、抗体・ワクチンセンターなどが設置されている。さらに、研究所に遺伝子・細胞治療センター（CGCT）が設置されて、TR病院に相応しい臨床開発プロジェクトを推進している。

（平成28年度）



本郷地区キャンパス建物配置図

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



1 安田講堂	13 弥生講堂	31 法文2号館	52 病院・外来診療棟
2 山上会館	14 弥生講堂アネックス	32 法3号館	53 病院・入院棟A
3 三四郎池(育徳園心字池)	15 広報センター	33 法4号館	54 病院・入院棟B
4 中央食堂(地下)	16 山上会館龍岡門別館	34 総合研究棟	55 病院・中央棟東
5 第2食堂	17 産学連携プラザ	35 法学政治学系総合教育棟	56 病院・中央棟南
6 本部棟	18 御殿下グラウンド	36 文3号館	57 病院・中央診療棟1
7 総合図書館	19 硬式野球場	37 赤門総合研究棟	58 病院・中央診療棟2
8 七徳堂	20 農学部グラウンド	38 文学部アネックス	59 病院・第一研究棟
9 第2本部棟	21 御殿下記念館	39 経済学研究科棟(一部工事中)	60 病院・東研究棟
国際センター本郷オフィス・USTEPオフィス	学生支援センター	40 経済学研究科学術交流棟・小島ホール	61 分子ライフィノベーション棟
日本語教育センター	バリアフリー支援室	41 教育学部	62 病院・管理・研究棟
大学総合教育研究センター	22 コミュニケーションセンター	42 医1号館	63 病院・臨床研究棟A(一部工事中)
公共政策連携研究部・教育部	23 陸橋	ハラスメント相談所	64 病院・南研究棟
本郷保健センター	24 テニスコート(工事中)	43 医2号館本館	65 病院・臨床試験棟
サステナビリティ学連携研究機構	25 テニスコート	44 医・総合中央館(図書館)	66 病院・最先端臨床研究センター
10 懐徳館	26 テニスコート	医学教育国際研究センター	67 病院・設備管理棟
11 育徳堂(弓道場)	27 アントレプレナープラザ	45 医3号館	68 薬学部
12 旧東京大学出版会棟	28 向ヶ岡ファカルティハウス	46 医3号館別棟	69 薬学系総合研究棟
学生相談所 ※	29 伊藤国際学術研究センター	47 医・生命科学実験棟	70 薬学部資料館
なんでも相談コーナー ※	伊藤謝恩ホール	48 医4号館	71 薬学系研究科先端創薬棟
コミュニケーション・サポートルーム ※	エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室	49 医5号館	72 工・列品館
ピアサポートルーム ※	政策ビジョン研究センター	50 医・教育研究棟	73 工1号館
キャリアサポート室 ※	30 法文1号館	51 医・国際共同研究棟	74 工2号館



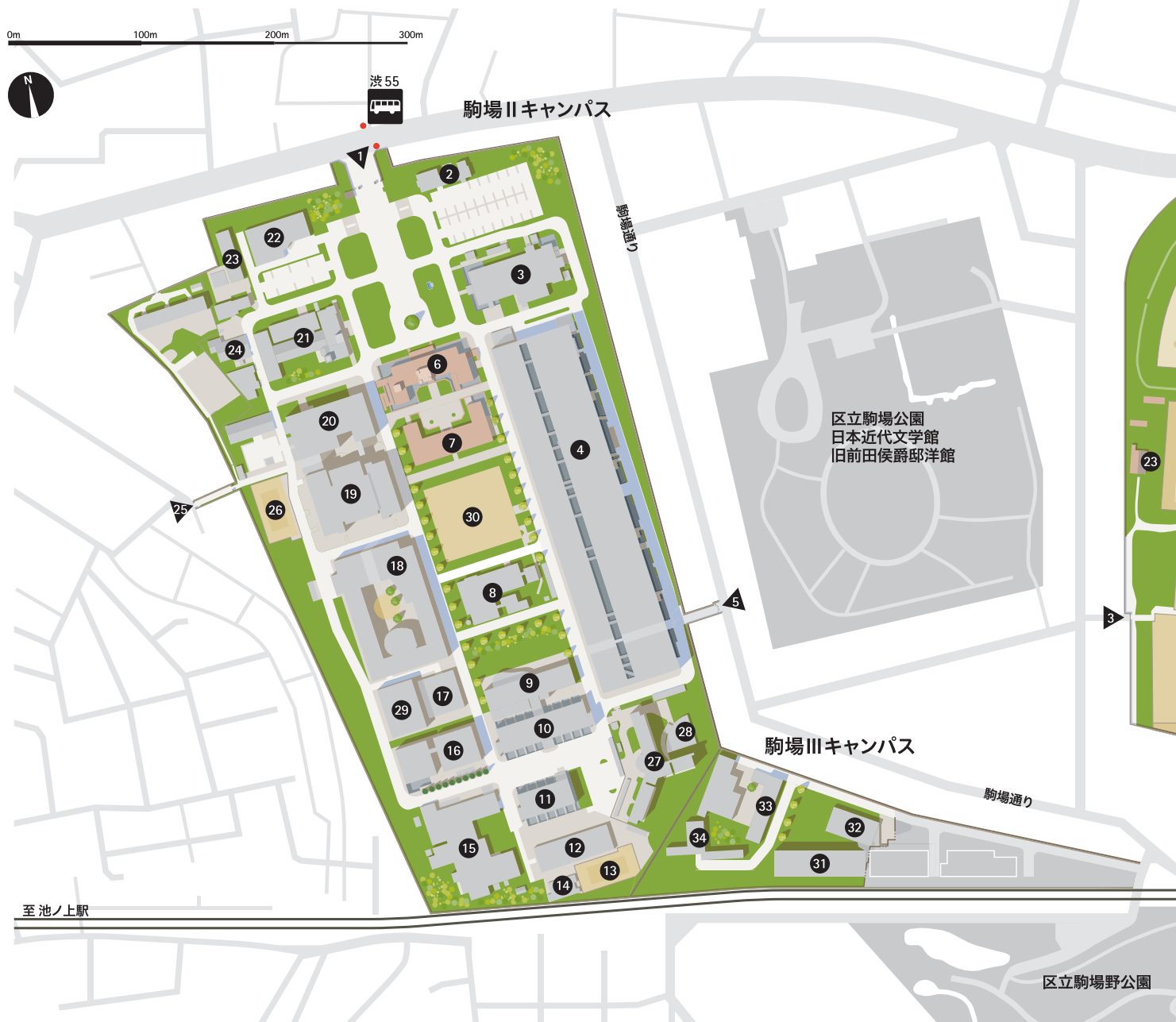
本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は、根津駅(東京メトロ千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(東京メトロ南北線)より徒歩1分
- 春日駅(都営地下鉄三田線)より徒歩10分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 <地下鉄利用>東京メトロ丸ノ内線(池袋行)→
 「本郷三丁目」駅下車
 東京メトロ千代田線(取手方面行)→
 「湯島」駅又は「根津」駅下車
 <都バス利用>茶51駒込駅南口又は、東43荒川土手操車所前行→
 「東大赤門前、東大正門前、東大農学部前」下車
 <学バス利用>学07東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>学01東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>都02大塚駅前又は、上69小滝橋車庫前行→
 「湯島四丁目、本郷三丁目駅前」下車

75 工3号館	95 工・超高压電子顕微鏡室	116 動物医療センター	
76 工4号館	96 I-REF棟	117 生物生産工学研究センター	
77 工5号館	97 理1号館(東棟)(工事中)	118 フードサイエンス棟	
78 工6号館	98 理1号館(中央棟)・小柴ホール	119 生命科学総合研究棟B	
79 工7号館	99 理1号館(西棟)	120 蛋白質研究棟	
80 工8号館	素粒子物理国際研究センター	121 情報学環・学際情報学府	
81 工9号館	100 理2号館	122 情報学環・福武ホール	
総合研究機構	101 理3号館	123 情報学環・ダイワユビキタス学術研究館	
82 工10号館	102 理4号館	124 地震研究所1号館	
83 工11号館	103 理7号館	125 地震研究所2号館	
84 工12号館	104 理・化学館	126 地震研究所3号館	
85 工12号館別館	105 農1号館	127 分子細胞生物学研究所	
86 工13号館	106 農2号館	128 東洋文化研究所	
87 工14号館	107 農2号館別館	129 社会科学研究所	
88 武田先端知ビル	108 農3号館	130 史料編纂所	
武田ホール	アジア生物資源環境研究センター	131 総合研究博物館	
大規模集積システム設計教育研究センター	109 農5号館	132 タンデム加速器研究棟	
89 工・船舶運動性能試験水槽	110 農6号館	133 環境安全研究センター	
90 工・船型試験水槽	111 農7号館A棟	134 環境安全研究センターアネックス	
91 工・キャビテーショントンネル	112 農7号館B棟	135 アイソトープ総合センター	
92 工・ものづくり実験工房	113 農学生命科学図書館	136 情報基盤センター	※ 仮移転中です。
93 工・動力実験装置室	114 農学資料館	137 情報基盤センター別館	
94 工・風工学実験室	115 生命科学総合研究棟	138 低温センター	

作成年月 2016.5

駒場地区キャンパス



駒場II・駒場IIIキャンパス

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| ▲ 1 正門 | 19 先端科学技術研究センター3号館南棟 |
| 2 車庫棟 | 20 先端科学技術研究センター3号館 |
| 3 1号館(風洞実験棟) | 21 試作工場 |
| 4 生産技術研究所研究棟(B~F棟) | 22 設備センター |
| ▲ 5 東門 | 23 埋蔵文化財調査室 |
| 6 先端科学技術研究センター13号館 | 24 生協食堂 |
| 7 先端科学技術研究センター14号館 | ▲ 25 西門 |
| 8 15号館 | 26 テニスコート |
| 9 総合研究実験棟(An棟)
コンベンションホール | 27 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジ別館 |
| 10 総合研究実験棟(As棟) | 28 ロッジ多目的ホール |
| 11 T棟 | 29 駒場オープンラボラトリー |
| 12 図書室 | 30 ユニバーシティ広場 |
| 13 テニスコート | 31 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジ本館 |
| 14 59号館 | 32 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジA棟 |
| 15 S棟(60年記念館) | 33 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジB棟 |
| 16 連携研究棟(CCR棟) | 34 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジC・D棟 |
| 17 食堂・会議室 | |
| 18 先端科学技術研究センター4号館 | |

駒場Iキャンパスへの経路

- 渋谷駅(JR山手線等)より
<私鉄利用>井の頭線(吉祥寺方面行)→「駒場東大前」駅下車
- 下北沢駅(小田急線)及び明大前駅(井の頭線)より
<私鉄利用>井の頭線(渋谷方面行)→「駒場東大前」駅下車

駒場II・駒場IIIキャンパスへの経路

- 代々木上原駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩12分
- 東北沢駅(小田急線)より徒歩8分
- 駒場東大前駅西口(井の頭線)より徒歩10分
- 池ノ上駅(井の頭線)より徒歩10分



駒場Iキャンパス

▲ 1 正門	18 2号館	37 8号館	53 数理学研究科棟
▲ 2 坂下門	19 12号館	バリアフリー支援室	54 バレーボールコート
▲ 3 西門	20 11号館	38 9号館	55 第二グラウンド
▲ 4 北門	21 13号館	39 21 Komaba Center for Educational Excellence (21 KOMCEE)	56 テニスコート
▲ 5 裏門	22 14号館	国際センター駒場オフィス	57 テニスコート
▲ 6 炊事門	23 三味堂	グローバルイノベーションオフィス	58 野球場
▲ 7 梅林門	24 15号館	40 課外活動共用施設	59 ラグビー場
● 8 アドミニストレーション棟	25 16号館	41 学生会館	60 第一グラウンド
● 9 駒場博物館	26 駒場国際教育研究棟	42 ロッカー棟	61 テニスコート
● 10 101号館	27 17号館	43 トレーニング体育館	62 駒場コミュニケーション・プラザ
● 11 1号館	28 3号館	44 全学共同利用施設	a. 北館
● 学生相談所	29 温室	45 第二体育館	b. 南館
● 進学情報センター	30 5号館	46 第一体育館	c. 和館
● 12 情報教育棟A	31 アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	47 男女共同参画支援施設	63 初年次活動センター
● 13 情報教育棟B	32 格技場	48 キャンパスプラザA棟	64 数理アネックス
● 14 駒場保健センター	33 弓道場	49 キャンパスプラザB棟	
● 15 102号館	34 7号館	50 多目的ホール	
● 16 講堂	35 10号館	51 駒場図書館	
● 17 駒場ファカルティ・ハウス	36 18号館	52 柏蔭舎	

柏地区キャンパス



柏キャンパス

- ① 物性研極限光科学実験棟
- ② 物性研ショートバルス強磁場実験棟
- ③ 物性研低温・多重極限実験棟
- ④ 新領域生命棟
- バイオイメージングセンター
- ⑤ 新領域基盤棟
- なんでも相談コーナー 柏分室
- ⑥ 物性研究所
- ⑦ 宇宙線研究所
- ⑧ 物性研先端分光実験棟
- ⑨ 柏ゲストハウス
- ⑩ 食堂(カフェテリア)
- ⑪ 環境安全研究センター 柏支所
- ⑫ 新領域基盤科学実験棟
- 革新複合材学術研究センター
- ⑬ 情報生命科学実験棟
- オーミクス情報センター
- ⑭ 柏図書館
- ⑮ 総合研究棟
- ▲ 中央口
- ⑰ 新領域環境棟
- ファンクショナルプロテオミクスセンター
- 国際センター 柏オフィス
- ⑱ 柏保健センター
- ⑲ 食堂(プラザ 憩い)
- ⑳ 物性研ロングバルス強磁場実験棟
- ㉑ 学生相談所
- ㉒ 売店(生協)
- ㉓ 売店・食堂(生協)
- ㉔ 共同利用棟
- ㉕ カブリ数物連携宇宙研究機構棟
- ㉖ 大気海洋研究所
- 食堂(お魚倶楽部はま)
- ㉗ 大気海洋研海洋観測機器棟
- ㉘ 第2総合研究棟
- ㉙ 大気海洋研加速器実験棟

柏キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 - <東武バス利用> 西柏03流山おおたかの森駅東口行(一部「東大西」止まり)→「東大前」、「東大西」下車
 - 西柏04江戸川台駅東口行(国立がん研究センター経由)→「東大前」、「東大西」下車
 - 西柏10江戸川台駅東口行(みどり台中央経由)→「東大前」、「東大西」、「東大西門前」下車
 - <徒歩> 約25分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 - <東武バス利用> 西柏01国立がん研究センター行(県民プラザ経由)→「東大西」、「東大前」下車
 - 柏44国立がん研究センター行(税関研修所経由)→「国立がん研究センター」下車
- 江戸川台駅東口(東武アーバンパークライン)より
 - <東武バス利用> 西柏04柏の葉キャンパス駅西口行(国立がん研究センター経由)→「東大西」、「東大前」下車
 - 西柏10柏の葉キャンパス駅西口行(みどり台中央経由)→「東大西門前」、「東大西」、「東大前」下車
- 常磐自動車道 柏IC 千葉方面出口から国道16号線へ500m先
 - 「十二工芸団地入口」交差点を右



柏IIキャンパス

- ⑳ 生涯スポーツ健康科学研究センター
- ㉑ インターナショナル・ロッジ 柏ロッジ

柏IIキャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 - <東武バス利用> 西柏02柏駅西口行又は、西柏05高田車庫行
 - 「柏の葉公園中央」、「柏の葉高校前」下車
 - 西柏03流山おおたかの森駅東口行
 - 「柏の葉高校前」下車
 - <徒歩> 約15分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 - <東武バス利用> 西柏01国立がん研究センター行(柏の葉公園経由)
 - 「柏の葉高校前」下車
 - 西柏02柏の葉キャンパス駅西口行又は、
 - 柏44国立がん研究センター行(税関研修所経由)
 - 「柏の葉高校前」、「柏の葉公園中央」下車

柏の葉駅前キャンパス

- ㉒ 柏の葉キャンパス駅前サテライト

柏の葉駅前キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅(つくばエクスプレス線)より徒歩1分

白金台キャンパス



- | | |
|-----------------|---------------------------|
| ▲1 表門 | ●14 4号館 |
| ●2 臨床研究A棟 | ●15 動物センター |
| ●3 研究棟(別館) | ●16 アムジェンホール |
| ●4 合同ラボ棟 | ●17 旧ゲノム解析センター |
| ●5 総合研究棟 | ●18 クレストホール |
| ●6 附属病院A棟 | ●19 インターナショナル・ロジック白金台ロジック |
| ●7 附属病院C棟 | ●20 近代医科学記念館 |
| ●8 附属病院B棟 | ▲21 西門 |
| ●9 1号館(一部工事中) | ●22 テニスコート |
| ●10 2号館 | |
| ●11 白金ホール | |
| ●12 ヒトゲノム解析センター | |
| ●13 3号館 | |

白金台キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 - <都バス利用>品93大井競馬場前行→「白金台駅前」下車
黒77千駄ヶ谷駅前又は、橋86新橋駅前・東京タワー行
→「東大医科研病院西門」下車
 - <東急バス利用>東98東京駅丸の内南口行→「白金台駅前」下車
 - <徒歩>15分
- 品川駅(JR山手線等)より
 - <都バス利用>品93目黒駅前→「白金台駅前」下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 - <都バス利用>黒77又は、橋86目黒駅前
→「東大医科研病院西門」下車

中野キャンパス

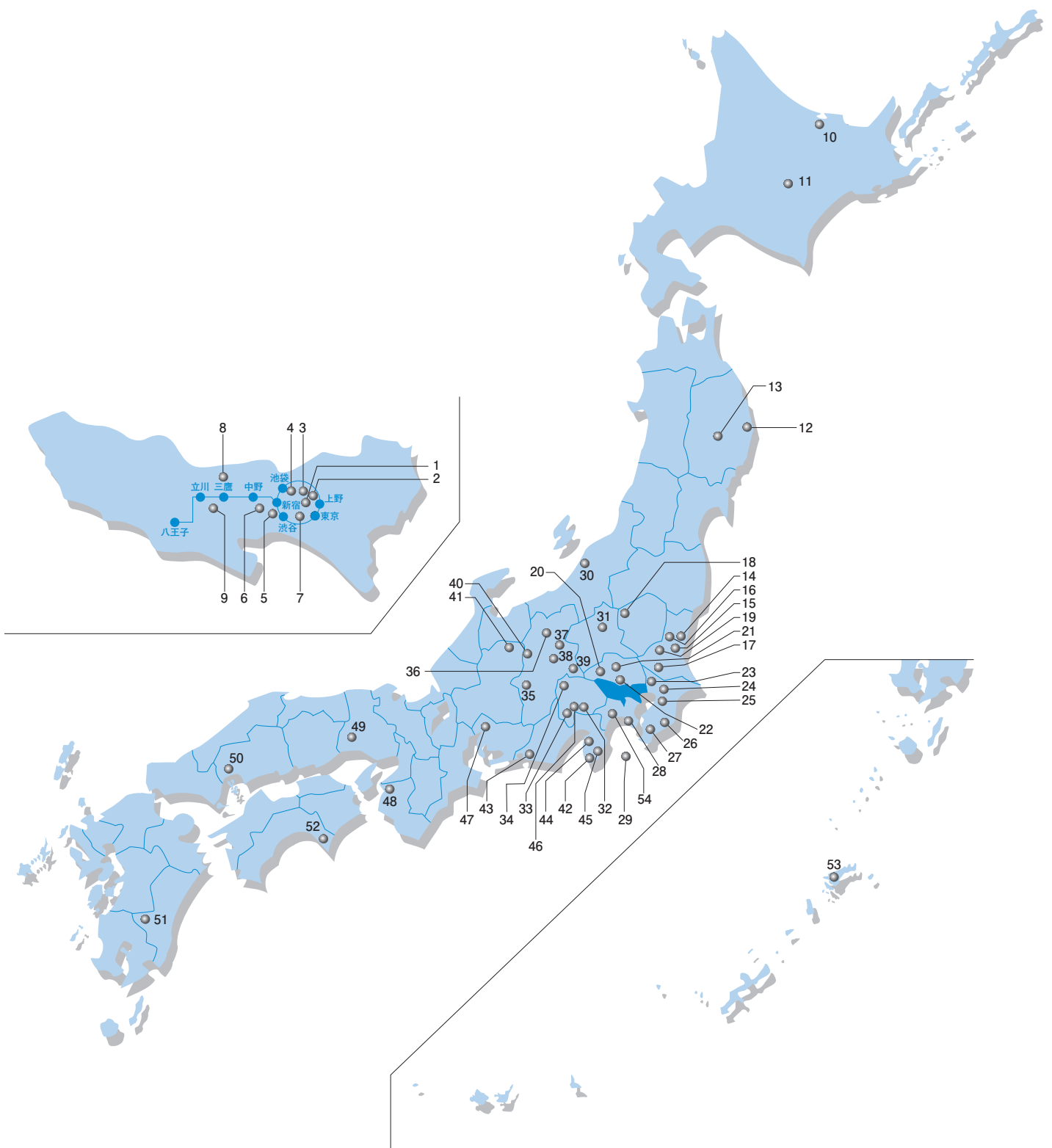


教育学部附属中等教育学校

- | |
|------------|
| ▲1 正門 |
| ●2 本校舎 |
| ●3 総合教育棟 |
| ●4 プール・武道場 |
| ●5 体育館 |
| ●6 テニスコート |
| ●7 東京高校記念館 |
| ●8 屋外運動場 |

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩10分
- 西新宿五丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口(JR山手線等)より
 - <京王バス利用>宿32佼成会聖堂前行、宿33永福町行又は、宿35佼成病院行(約10分)
→「東大附属前」又は「南台一丁目」下車すぐ
※新宿駅西口17番乗り場



- | | |
|-----------|---|
| 1 本郷キャンパス | 本部事務、附属図書館、法学政治学研究科・法学部、医学系研究科・医学部、医学部附属病院、工学系研究科・工学部、人文社会系研究科・文学部、理学系研究科・理学部、経済学研究科・経済学部、教育学研究科・教育学部、薬学系研究科・薬学部、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、総合研究博物館、環境安全研究センター、国際センター本郷オフィス、国際センター USTEP オフィス、日本語教育センター、大学総合教育研究センター、本郷保健センター、素粒子物理国際研究センター、政策ビジョン研究センター等 |
| 2 浅野キャンパス | 工学系研究科・工学部、理学系研究科・理学部、低温センター、アイソトープ総合センター、情報基盤センター、大規模集積システム設計教育研究センター、総合研究博物館タンDEM加速器研究棟 |
| 3 弥生キャンパス | 農学生命科学研究科・農学部、農学生命科学研究科附属動物医療センター、地震研究所、分子細胞生物学研究所、生物生産工学研究センター、アジア生物資源環境研究センター等 |
| 4 小石川地区 | 理学系研究科附属植物園、総合研究博物館小石川分館 |

5	駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、駒場保健センター、インターナショナル・ロッジ、国際センター駒場オフィス等
6	中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校
7	白金台キャンパス	医科学研究所、同附属病院、インターナショナル・ロッジ等
8	田無地区	農学生命科学研究科附属生態調和農学機構、農学生命科学研究科附属演習林田無演習林
9	三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター
10	人文社会系研究科附属北海文化研究常呂実習施設	
11	農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林	
12	大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター	
13	救援・復興支援室遠野分室遠野東大センター (TTC)	
14	工学系研究科原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設	
15	農学生命科学研究科附属牧場	
16	農学生命科学研究科附属放射線育種場共同利用施設	
17	地震研究所附属観測開発基盤センター筑波地震観測所	
18	理学系研究科附属植物園日光分園	
19	工学系研究科附属柿岡教育研究施設	
20	農学生命科学研究科附属演習林秩父演習林	
21	地震研究所附属観測開発基盤センター堂平地震観測所	
22	理学系研究科附属原子核科学研究センター (和光分室)	
23	柏キャンパス	物性研究所、宇宙線研究所、大気海洋研究所、新領域創成科学研究科、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、環境安全研究センター (柏支所)、柏保健センター、カブリ数物連携宇宙研究機構、柏図書館、柏地区共通事務センター、国際センター 柏オフィス等
	柏Ⅱキャンパス	生涯スポーツ健康科学研究センター、ラグビー場、インターナショナル・ロッジ
	柏の葉駅前キャンパス	フューチャーセンター推進機構
24	検見川キャンパス	検見川総合運動場・検見川セミナーハウス、薬学系研究科附属薬用植物園
25	生産技術研究所附属千葉実験所	
26	農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林	
27	地震研究所附属観測開発基盤センター鋸山地殻変動観測所	
28	理学系研究科附属臨海実験所、地震研究所附属観測開発基盤センター油壺地殻変動観測所	
29	地震研究所附属観測開発基盤センター伊豆大島火山観測所	
30	地震研究所附属観測開発基盤センター弥彦地殻変動観測所	
31	数理科学研究科玉原国際セミナーハウス	
32	農学生命科学研究科附属演習林富士癒しの森研究所	
33	地震研究所附属観測開発基盤センター富士川地殻変動観測所	
34	宇宙線研究所附属明野観測所	
35	理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所	
36	地震研究所附属観測開発基盤センター信越地震観測所	
37	地震研究所附属観測開発基盤センター浅間火山観測所	
38	地震研究所附属観測開発基盤センター小諸地震火山観測所	
39	地震研究所附属観測開発基盤センター八ヶ岳地球電磁気観測所	
40	宇宙線研究所附属乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所	
41	宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設、宇宙線研究所附属重力波観測研究施設、カブリ数物連携宇宙研究機構神岡分室	
42	農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所	
43	農学生命科学研究科附属水産実験所	
44	戸田寮	
45	下賀茂寮	
46	山中寮内藤セミナーハウス	
47	農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所	
48	地震研究所附属観測開発基盤センター和歌山地震観測所	
49	物性研究所附属極限コヒーレント光科学研究センター軌道放射物性研究施設播磨分室	
50	地震研究所附属観測開発基盤センター広島地震観測所	
51	地震研究所附属観測開発基盤センター霧島火山観測所	
52	地震研究所附属観測開発基盤センター室戸地殻変動観測所	
53	医科学研究所附属奄美病害動物研究施設	
54	海洋アライアンス平塚総合海洋実験場	



東京大学アクセスマップ